

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第45期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 木川 理二郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る連結経営指標等の推移

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
売上高 (百万円)	448,043	626,457	756,453	940,537	744,167
経常利益 (百万円)	33,609	45,783	70,010	100,564	47,805
当期純利益 (百万円)	17,325	24,223	36,502	55,985	18,253
純資産額 (百万円)	131,318	157,173	222,409	346,618	331,015
総資産額 (百万円)	463,812	552,341	655,326	833,096	841,353
1株当たり純資産額 (円)	673.81	807.17	987.56	1,446.55	1,422.54
1株当たり当期純利益 (円)	91.05	124.37	187.43	271.00	85.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	90.88	124.00	186.81	270.23	85.72
自己資本比率 (%)	28.3	28.5	29.4	37.1	34.9
自己資本利益率 (%)	15.6	16.8	20.9	22.3	6.1
株価収益率 (倍)	16.24	24.92	17.02	9.21	14.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,899	37,379	24,101	9,564	54,825
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,133	18,572	25,834	51,311	61,624
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,594	33,113	517	91,692	90,037
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	49,534	41,954	41,074	68,726	40,104
従業員数 (名)	10,602	13,291	14,272	16,117	17,399
(臨時従業員年間平均数)	(-)	(1,470)	(2,236)	(2,842)	(2,818)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期の臨時従業員年間平均数については、臨時従業員数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成17年3月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月
売上高 (百万円)	287,357	333,451	413,404	479,922	398,232
経常利益 (百万円)	18,017	21,746	36,938	44,258	18,796
当期純利益 (百万円)	10,001	15,826	26,673	30,942	2,974
資本金 (百万円)	42,583	42,626	42,636	81,577	81,577
発行済株式総数 (株)	195,865,038	196,048,038	196,095,038	215,115,038	215,115,038
純資産額 (百万円)	132,610	145,382	167,123	267,942	252,256
総資産額 (百万円)	328,315	339,889	387,188	482,309	444,910
1株当たり純資産額 (円)	680.40	746.61	857.39	1,251.36	1,219.85
1株当たり配当額 (円)	14.00	18.00	28.00	42.00	44.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(8.00)	(14.00)	(20.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益 (円)	52.56	81.25	136.96	149.78	13.98
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	52.46	81.01	136.51	149.35	13.96
自己資本比率 (%)	40.4	42.8	43.1	55.5	56.6
自己資本利益率 (%)	8.6	11.4	17.1	14.2	1.1
株価収益率 (倍)	28.14	38.15	23.29	16.66	90.77
配当性向 (%)	26.64	22.2	20.4	28.04	314.74
従業員数 (名)	3,248	3,253	3,311	3,529	3,918
(臨時従業員年間平均数)	(-)	(400)	(667)	(669)	(737)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期の臨時従業員年間平均数については、臨時従業員数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

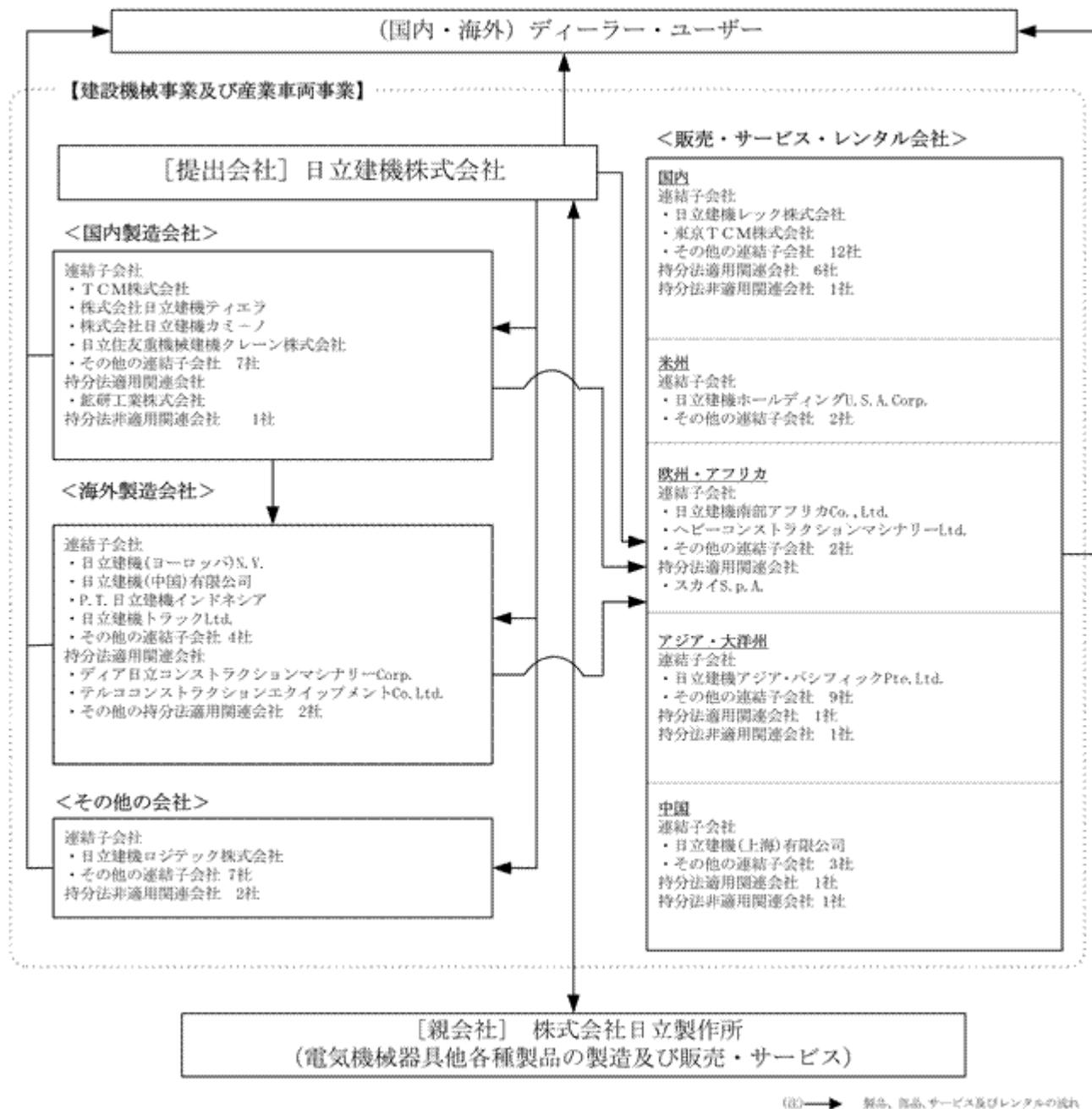
提出会社は、株式の額面を500円から50円に変更するため、昭和48年10月、相模工業株式会社（資本金5千万円、設立年月日昭和26年1月30日）と合併しておりますが、実質上の設立年月日は昭和45年10月1日であります。

- 昭和30年12月 株式会社日立製作所の子会社として日立建設機械サービス株式会社設立。
- 昭和40年4月 株式会社日立製作所の建設機械販売部門各社及び日立建設機械サービス株式会社が合併し、（旧）日立建機株式会社設立。
- 昭和44年11月 株式会社日立製作所の建設機械製造部門が分離独立。足立工場・土浦工場をもって日立建設機械製造株式会社設立。
- 昭和45年10月 日立建設機械製造株式会社と（旧）日立建機株式会社が合併し、日立建機株式会社設立。資本金38億円。
- 昭和47年8月 オランダに日立建機（ヨーロッパ）N.V.設立。（現・連結子会社）
- 昭和48年10月 相模工業株式会社（資本金5千万円）と合併し、株式の額面を500円から50円に変更。資本金38億5千万円。
- 昭和49年3月 工業再配置政策及び生産体制整備強化のため足立工場を土浦工場へ統合。
- 昭和54年7月 株式会社日立建機カミーノ設立。（現・連結子会社）
- 昭和56年12月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和59年8月 シンガポールに日立建機アジア・パシフィックPte. Ltd.設立。（現・連結子会社）
- 昭和63年6月 米国にディア日立コンストラクションマシナリーCorp.設立。（現・持分法適用関連会社）
- 平成元年9月 東京証券取引所市場第一部指定。
- 平成2年1月 株式会社日立建機ティエラの経営権を取得。（現・連結子会社）
- 平成2年1月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 平成3年5月 インドネシアにP.T.日立建機インドネシア設立。（現・連結子会社）
- 平成3年12月 株式会社新潟マテリアルの経営権を取得。（現・連結子会社）
- 平成7年4月 中国に日立建機（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）
- 平成9年6月 インドネシアにP.T.ヘキシンドアディプルカサTbk出資。（現・連結子会社）
- 平成10年10月 カナダの日立建機トラックLtd.の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 平成11年6月 日立建機ファインテック株式会社設立。
- 平成12年1月 インドにテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.設立。（現・持分法適用関連会社）
- 平成14年7月 日立住友重機械建機クレーン株式会社設立。（現・連結子会社）
- 平成17年6月 TCM株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 平成19年4月 山梨日立建機株式会社の経営権を取得。（現・連結子会社）
- 平成19年12月 日立建機租賃（中国）有限公司設立。（現・連結子会社）
- 平成20年4月 株式会社レック北海道、株式会社レック東北、株式会社レック関東、株式会社レック甲信越、株式会社レック中部、株式会社レック関西OKG、株式会社レック四国、株式会社レック西日本が合併し、日立建機レック株式会社設立。（現・連結子会社）
- 平成20年9月 P.T.日立建機ファイナンス（インドネシア）設立。（現・連結子会社）
- 平成20年10月 日立建機ファインテック株式会社を日立建機株式会社へ吸収合併。

3【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社62社及び関連会社20社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを事業としております。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社日立製作所 (注)1 (注)2 (注)3	東京都千代田区	282,034	電気機械器具他各種製品の製造及び販売・サービス	52.2 (0.9)	資金の賃貸借及び土地の賃貸をしております。 役員の兼任等 2名
(連結子会社) TCM株式会社 (注)1 (注)4	東京都港区	9,760	建設機械事業及び産業車両事業	51.7	ホイールローダの共同開発及びOEM購入契約、ミニショベルの販売契約、スキッドステアローダのOEM契約を締結しております。 また建設機械製品等の販売及び購入、提出会社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 2名
株式会社日立建機ティエラ	大阪府門真市	1,441	建設機械事業	89.0	提出会社建設機械製品の一部を製造・販売しており、提出会社は製品の購入をしております。また資金の預入れ、土地の賃貸をしております。 役員の兼任等 2名
株式会社日立建機カミーノ	山形県東根市	400	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部を製造しております。また資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 1名
日立住友重機械建機クレーン株式会社	東京都台東区	4,000	建設機械事業	50.0	提出会社建設機械製品の一部を製造・販売しており、提出会社より部品等の販売をしております。また提出会社へ資金の預入れを行っております。 役員の兼任等 1名
日立建機レック株式会社	埼玉県草加市	5,000	建設機械事業	100.0	提出会社より建設機械製品の販売を行っております。また、資金の貸付をおこなっております。 役員の兼任等 2名
日立建機トラックLtd. (注)4	カナダ オンタリオ州 ゲルフ	千US \$ 84,100	建設機械事業	100.0	提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行っており、提出会社は製品の購入をおこなっております。また資金の貸付、債務保証を行っております。 役員の兼任等 2名

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
日立建機(ヨーロッパ)N.V. (注)4 (注)5	オランダ オースターハウト	千EUR 70,154	建設機械事業	98.9	欧州地域において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行っており、提出会社より建設機械製品を販売、資金の貸付を行っております。 役員の兼任等 4名
日立建機(中国)有限公司 (注)4	中国安徽省 合肥市	千RMB 800,000	建設機械事業	81.3	中国において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを行っており、提出会社より製品を販売しております。 役員の兼任等 4名
日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.	シンガポール パイオニアウオーク	千US\$ 25,633	建設機械事業	100.0	東南アジア地域及びオセアニア地域において、提出会社建設機械製品の販売・サービスを統括しており、提出会社より製品を販売しております。 役員の兼任等 1名
P.T.日立建機インドネシア (注)2	インドネシア ブカシ	千US\$ 17,200	建設機械事業	82.0 (33.9)	アセアン地域において、提出会社建設機械製品の一部及び部品の製造・販売を行っております。また資金の貸付、債務保証を行っております。 役員の兼任等 2名
日立建機(上海)有限公司 (注)6	中国 上海市	千RMB 66,224	建設機械事業	54.4	中国地域において、提出会社建設機械製品の販売・サービスを行っており、提出会社より部品等の販売を行っております。 役員の兼任等 4名
その他51社	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 鉦研工業株式会社 (注)1	東京都豊島区	1,846	建設機械事業	25.7	提出会社より製品を仕入れております。環境事業等において提携を行っております。
ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.	アメリカ ノースカロライナ州 カーナーズビル	千US\$ 58,800	建設機械事業	50.0	米州地域において、提出会社建設機械製品の一部の製造・販売・サービスを統括しております。 役員の兼任等 1名
テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.	インド カルナータカ州 バンガロール	百万INR 1,000	建設機械事業	40.0	インドにおいて、提出会社建設機械の製造・販売を行っております。 役員の兼任等 1名
その他11社	-	-	-	-	-

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3 提出会社は資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われております。資金の預入れ、借入れについて、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。尚、担保は提供しておりません。

4 特定子会社であります。

5 日立建機(ヨーロッパ)N.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	131,481百万円
	経常損失	318
	当期純損失	3,777
	純資産額	23,966
	総資産額	99,317

6 日立建機(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	84,611百万円
	経常利益	8,165
	当期純利益	6,918
	純資産額	15,464
	総資産額	69,377

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	15,302 (2,568)
産業車両事業	2,097 (250)
合計	17,399 (2,818)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 半導体製造装置事業を担ってきた日立建機ファインテック株式会社について同社がこれまで培ってきた電気・電子分野の先端技術を集約し、日立建機グループ製品の高度化と開発力の強化を目指すため、平成20年10月1日付で提出会社に吸収合併したことに伴い、従来「半導体製造装置事業」に記載していた従業員数を「建設機械事業」に含めて記載しています。
- 4 TCM株式会社において事業の種類別セグメントの区分を変更したことに伴い、従来「TCM株式会社共通」として記載していた従業員数を「建設機械事業」及び「産業車両事業」に区分して記載しています。
- 5 従業員が前年度に比べ1,282名増加しておりますが、主に建設機械事業における海外需要の増加に対応するため、新規雇用などを行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,918 (737)	39.5	17.0	7,196,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員が前年度に比べ389名増加しておりますが、海外需要の増加に対応するため、新規雇用などを行ったことによるものであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日立建機労働組合と称し、提出会社従業員で構成される単一組合で、日立グループ労働組合連合会に所属しております。

また、当連結グループに属する各社の一部については、それぞれ独自に労働組合の結成及び上部団体への加入等を行っております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当連結グループを取り巻く事業環境は、年度半ば以降、米国発の金融危機が世界中に波及し、世界規模での景気後退が急激に進行しました。原材料価格は、年度半ば以降、一部下落傾向にあるものの、総じて高止まりで推移し、為替は想定を上回る大幅な円高が進行するなど、事業環境は急速且つ大幅に悪化する、厳しい状況となりました。

油圧ショベルをはじめとする建設機械は、米国、欧州、日本の需要減少に加え、これまで経済拡大に伴い活発なインフラ投資が行われていたロシア、インド、中近東などにおいても景気の急減速に伴い需要が減少し、世界総需要は前年度に比べ大幅に減少しました。

まず、生産体制については、マイニング（鉱山）向け大型機械の生産工場である常陸那珂臨港工場が完成しました。

次に、新製品については、厳しい排出ガス規制をクリアする、優れた環境性能と高い作業能力を両立させた新型油圧ショベル「ZAXIS 3型」、新型ホイールローダ「ZW」の両シリーズについて、引き続きラインアップの大幅な拡充を図りました。また、マイニング（鉱山）用大型機械市場における戦略機種として、環境配慮型新エンジンを搭載した超大型油圧ショベルシリーズ、電動式超大型油圧ショベルシリーズにおいてそれぞれラインアップの充実を図ると共に、AC（交流）駆動方式採用のマイニングダンプトラックの本格的な量産を開始しました。

国内事業においては、地域別にレンタル事業を展開していたレック8社を1社に統合し、事業効率の向上を図ると共に、顧客ニーズへのより迅速な対応が可能な体制を整え、レンタル事業の一層の強化を図りました。

海外事業においては、中国で新たに設立したファイナンス会社が本格営業を開始し、顧客ニーズに応じたファイナンスメニューの提供により、販売力の強化を図りました。

また、当連結グループは、年度半ば以降の急激且つ大幅な事業環境の悪化に対応するため、在庫水準の適正化、一部資源価格の下落傾向を踏まえた資材費の抑制・低減に取り組むと同時に、設備投資の絞込みや優先順位の見直し、グループをあげた大幅な固定費低減を進めるなど、緊急且つ強力な対策を講じてまいりました。

なお、提出会社は、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため、平成21年1月29日より3月6日までの間、市場より7,539,500株（発行済株式の総数に対する割合3.5%）の自己株式取得を実施しました。

以上のような取り組みを鋭意進めてまいりましたが、大幅な世界需要の減少、急激な円高の進行などの影響を受け、売上高は前連結会計年度比79%の7,441億6千7百万円、経常利益は同48%の478億5百万円、当期純利益は同33%の182億5千3百万円となりました。

当連結グループでは、事業の種類別セグメントを建設機械事業、産業車両事業、半導体製造装置事業に区分しており、業績は次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は前連結会計年度比77%の6,603億9千7百万円となりました。

建設関連製品については、新型油圧ショベル「ZAXIS 3型」シリーズ、新型ホイールローダ「ZW」シリーズの一層の拡販に加え、後方小旋回型ミニショベル「ZX U 3型」シリーズや、新型タイヤローラの発売を開始するなど、ラインアップの充実に取り組みました。

また、次なる基軸製品のひとつとして位置づけているホイールローダ事業の更なる発展・拡大を目指し、平成20年10月に川崎重工業株式会社、TCM株式会社及び当社の3社で共同開発を行うこと、また、川崎重工業株式会社がホイールローダ事業を分社化し、新たに設立する子会社へ当社が出資することを骨子とする事業提携に合意しました。

資源開発関連製品については、本格稼働を開始した常陸那珂臨港工場における生産能力を活用し、環境配慮型の新エンジンを搭載した超大型油圧ショベル「EX 6型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼働する電動式超大型油圧ショベルシリーズ、及びAC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニングダンプトラックの拡販に積極的に取り組んでまいりました。

産業車両事業

産業車両事業の連結売上高は前連結会計年度比99%の828億3千2百万円となりました。

産業車両については、年度前半は欧州、中近東、アジアなど海外の幅広い地域で売上を伸ばすことができ、国内においてもバッテリー式フォークリフトの新機種投入などにより順調に推移しましたが、年度後半以降、金融収縮などの影響を受け、世界需要は急激に減少したため早期に減産、在庫調整を進めてまいりました。

半導体製造装置事業

半導体製造装置事業の連結売上高は、前連結会計年度比51%の9億3千8百万円となりました。

車載用半導体メーカー、電子部品メーカー向けに超音波検査装置、半導体メーカー向けに原子間力顕微鏡の拡販に取り組んでまいりました。

本事業を担ってきた日立建機ファインテック株式会社については、同社がこれまで培ってきた電気・電子分野

の先端技術を集約し、日立建機グループ製品の高度化と開発力の強化を目指すため、平成20年10月1日付けで提出会社に吸収合併しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

引き続き公共工事の抑制、住宅建設の減少に加え、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少などにより、建設機械の需要は前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。このような状況下、土木分野に加え、環境、資源、林業などの業種別の専任営業体制を強化し、販売力の向上に努めてまいりました。林業分野については、間伐をはじめとする森林整備において機械化による作業効率化の提案を行うなど、高性能林業機械の拡販に努めました。レンタル事業については、平成20年4月より「レック」8社を統合し、商号を「日立建機レック株式会社」として、新たな体制の中で、レンタル資産の適正化、スケールメリットを活かしたコスト低減など、一層の事業強化を図ってまいりました。

連結売上高は前連結会計年度比90%の3,349億7千3百万円、連結営業利益は同9%の45億7千7百万円となりました。

アジア

中国では、四川地震による需要の押し上げはありましたが、年度後半に入り、沿岸部を中心に輸出産業などにおける大幅な景気悪化の影響に伴い住宅・民間設備投資が減少し、油圧ショベルの需要は前年度を下回りました。また、マイニング（鉱山）向け需要についても、石炭・鉄鉱石などの在庫過剰、石炭採掘現場の長期にわたる安全点検による影響から、減少しました。

インドネシア・マレーシアでは、年度前半は、林業・パームオイル用プランテーション向けの建設機械需要が好調に推移しておりましたが、年度後半に入り、金融収縮、景気減速などの影響を受け、急激に需要が減少しました。今後、新たな需要開拓に向け、応用製品のラインアップを一層充実し拡販を図ります。

また、インドでは、インフラ整備に伴う油圧ショベル需要が好調に推移していましたが、年度後半に入り、金融収縮などの影響から、中小規模顧客の買い控え、インフラプロジェクトの遅延などにより、需要が前連結会計年度に比べ減少に転じました。このような状況下、現在の高シェアを維持するため、新型油圧ショベルの市場投入などにより、売上拡大を目指してまいります。

連結売上高は前連結会計年度比87%の1,452億3千4百万円、連結営業利益は同90%の234億1千2百万円となりました。

欧州

欧州では、建設機械の需要は、欧州全域において金融収縮、住宅投資の減少などの影響を受け、前年度に比べ大幅に減少しました。その結果、売上台数が急激に減少し、想定以上の在庫台数となりました。

このような状況下、市場規模の大きいフランス、ドイツにおいて代理店の強化や、各地域において種々拡販策を講じてまいりました。その結果、油圧ショベルのシェア改善が図れました。

また、新型ホイールローダ「ZW」シリーズ及び新型ミニショベル「ZX U 3」シリーズのラインアップの充実を図り、売上拡大に取り組んでまいりました。

ロシアCISでは、原油価格の下落、金融収縮などの影響を受け、建設機械需要は、年度半ば以降、急激に減少しました。その結果、現地代理店の在庫が想定以上に増加し、10月以降提出会社からの出荷を停止しております。

中近東においては、最大の需要国であるトルコにおいて税制変更の影響などで建設機械需要が大幅に低下しました。年度前半においては、その減少分を湾岸諸国で補っていましたが、原油価格の下落、金融収縮に伴うインフラ整備の延期などの影響を受け、中近東全体では、建設機械の需要は、前連結会計年度比若干の減少となりました。

連結売上高は前連結会計年度比58%の1,323億3千8百万円、連結営業利益は同9%の16億5千6百万円となりました。

米州

公共工事、商業施設関連投資は比較的堅調に推移したものの、金融収縮に伴う住宅建設、企業設備投資の減少などの影響を受け、建設機械需要は、前連結会計年度に比べ大幅に減少しました。これに伴い、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.においては、前連結会計年度に続き大幅な生産調整を行い、適正在庫水準の維持に努めました。一方、シェアについては、油圧ショベル・ミニショベル共に改善を図ることができました。

連結売上高は前連結会計年度比86%の442億9千4百万円、連結営業利益は同92%の66億5千9百万円となりました。

その他の地域

アフリカでは、ザンビア・アンゴラなどの地域で需要が伸び、アフリカ市場全体として前年度を上回る需要推移となりました。特に、マイニング（鉱山）向けの大型機械需要が堅調に推移しました。今後のマイニング（鉱山）向け大型機械の需要拡大に備えると共に、サービス・サポート体制の充実を図るため、ザンビアに新拠点を開設しました。また、アンゴラに代理店を新設し、販売網を強化しました。

オーストラリアでは、マイニング（鉱山）向けの大型機械需要は、年度前半は受注・売上共堅調に推移しましたが、年度後半に入り、受注が減少しています。

連結売上高は前連結会計年度比73%の873億2千8百万円、連結営業利益は同68%の70億3千6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は401億4百万円となり、前連結会計年度末より286億2千2百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は548億2千5百万円減少となり、前連結会計年度95億6千4百万円の支出に比べ452億6千1百万円支出が増加しました。前連結会計年度に対する増加要因としては、当連結会計年度中間期末までの増産設備投資にともない減価償却費が351億1千7百万円と前連結会計年度に比べ49億5千5百万円増加したこと、平成20年9月の所謂“リーマン・ショック”以降の売上高の減少が、急激且つグローバルで起こったことにより、売上債権が483億3百万円と大幅に減少し、前連結会計年度696億3千1百万円の増加に比べ1,179億3千4百万円資金が増加したことが挙げられます。一方、前連結会計年度に対する減少要因としては、売上高の減少により、税金等調整前当期純利益が441億4千2百万円と前連結会計年度の1,005億6千4百万円に比べ564億2千2百万円減少したこと、並びにたな卸資産が868億8千4百万円と前連結会計年度に比べ436億3千1百万円増加したこと、および需要の急激な減少に対応し大幅な生産調整を行った結果、仕入債務が482億2千8百万円減と前連結会計年度245億4千2百万円の増加に比べ727億7千万円の支出増加となったことが主要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は616億2千4百万円となり、前連結会計年度513億1千1百万円の支出に比べ103億1千3百万円増加しました。これは、当連結会計年度中間期末までの各製造拠点における増産対応の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が531億1千9百万円と前連結会計年度に比べ38億9千5百万円増加したこと、グループ内の情報インフラ整備に伴うソフトウェア投資を主とした無形固定資産の取得99億2千8百万円、取引先との関係強化のための投資を含めた投資有価証券の取得42億2千5百万円が主な要因であります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,164億4千9百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は900億3千7百万円となりました。これは、フリー・キャッシュ・フローにおける支出への充当に加え、長期借入金の返済148億5千3百万円、社債の償還130億円、利息・配当金の支払211億6千5百万円、並びに自己株式の取得82億4千1百万円等のため、短期借入金1,000億4千8百万円、長期借入金496億8千5百万円を調達したことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

製品	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
建設機械	593,101	84
産業車両	71,074	83
半導体製造装置	477	28
合計	664,652	84

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループの製品は、そのほとんどが見込生産のため受注実績の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
製品		
建設機械	505,349	75
産業車両	63,603	97
半導体製造装置	797	51
小計	569,749	77
サービス他	174,418	86
合計	744,167	79

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

今後の動向を見ますと、長期化する金融危機の影響により、世界経済の先行きは、当面不透明な状況が続くものと予想されます。建設機械市場については、米国、欧州、日本に加え、これまで好調を維持してきた新興国においても需要が急激に減少しており、世界総需要は引き続き低迷するものと見込まれます。当連結グループは、中期経営計画「創2010 For The New Stage」（平成19年度から平成22年度まで）において「グローバルトップ3の地位を確固たるものにする」、「業界最高水準の利益体質の実現」を目指しておりますが、急激な事業環境の変化に対し、機動的な戦略課題への取り組みが必要であると認識しています。

油圧ショベルをはじめとする建設機械については、市場がこれまでの需要拡大から減少に転じた中で、引き続き、各地域の状況に応じた生産体制を構築し、在庫の圧縮を図り、早期に在庫の適正化を図ってまいります。マイニング（鉱山）向けの大型機械については、本格稼働を開始した常陸那珂臨港工場の生産能力を活用し、超大型油圧ショベルと大型ダンプトラックのコンビネーション販売により、シェア向上に努めてまいります。

また、原油価格をはじめとする資源価格の動向に応じた資材費低減を強力に推進すると共に、固定費削減を徹底的に実行することにより、収益力の向上を図ってまいります。これまでの好調な需要環境の中で増加してきた事業コストについて抜本的な見直しを図ることとし、生産面では生産拠点と相互供給体制の見直しを図り、為替変動に対応した世界最適地生産体制の構築を目指し、国内事業では東西事業部の統合など、新体制による販売・サービス・レンタルの更なる連携を図るなど、構造改革による事業体質の一層の強化に取り組んでまいります。

さらに、当面、新車需要の低迷が見込まれる中で、部品、中古車、再生品販売及びサービスなどの強化と共に、未開拓地域への新たな展開を積極的に図り、顧客満足度の向上並びに売上・収益の拡大を図ってまいります。

今後、中国、欧州、米国など各国において経済対策として実施されるインフラ整備が活発化した場合、建設機械需要の回復が見込まれることから、各地の市場動向を一層注視し、機動的な生産体制を整えると共に、引き続き積極的な販売活動を展開してまいります。また、新興国においても、経済拡大に伴うインフラ整備などが再び増加するとの見通しもあり、需要回復時に備えた販売力の更なる強化を図ってまいります。

当連結グループは、現在の事業環境の変化を事業体質強化の好機と捉え、引き続き将来を見据えた事業運営を行ってまいります。

なお、提出会社は、ホイール式油圧ショベルの保安基準不適合改造及び変更申請漏れに関し、平成20年10月14日に国土交通省から嚴重注意と業務改善指示を受けました。本件を受け、提出会社では、車検業務に関わる会社規則の制定、組織体制の構築、及び管理体制の充実など再発防止策を講じました。当連結グループは、引き続き、企業の果たすべき社会的責任の重要性を常に認識し、法令・企業倫理遵守の徹底について一層強化してまいります。

4【株式会社の支配に関する基本方針】

提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けております。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えております。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

5【事業等のリスク】

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っております。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐に亘る要因の影響を受けます。現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次の通りです。

(1)市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく依存しております。世界経済は循環性を持っていること、また急激な変動要因により、需要が大きく下振れるリスクがあります。需要減による工場操業度ダウン、競合激化による売価低下等の収益悪化のリスクがあります。

(2)為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上高の割合は、前連結会計年度73.6%、当連結会計年度71.3%と国内売上高を大きく上回り、為替変動のリスクも増加しております。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロに対する円高の進行は経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。当連結グループは為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、先物為替予約、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進等を行っておりますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを完全に回避できる保証はありません。

(3)金融市場の変動について

当連結グループ有利子負債を減少させるべく資産の効率化を進めておりますが、平成21年3月末で合計3,006億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより、金利変動リスクの影響を軽減しておりますが、市場金利率の上昇は、有利子負債のうち変動金利部分の支払利息を増加させ、当連結グループの収益を減少させるリスクがあります。また、当連結グループの年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率など金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、当連結グループの経営成績や財政状態に不利な影響を及ぼすリスクがあります。

(4)生産・調達について

当連結グループの部品・資材の製品原価に占める割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響をうけます。鋼材等の原材料価格の高騰は、当連結グループ製品の資材費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。また、部品・資材の品薄により、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の増加については、VEC活動を通じて原価低減に努めると共に、従来機からの性能向上、新機能を付加した新機種への投入により、これに見合った販売価格の設定に努めることにより対応してまいりますが、品薄による適時の調達・生産の問題については、調達先、関係各部門の連携を密にすることにより影響を最小限にする考えであります。これらの対応を越える資材価格への影響や供給の逼迫があった場合、当連結グループの業績への影響を受ける可能性があります。

(5)債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、債権管理については専門部署を設け、当連結グループ全体の債権管理にあっております。販売ファイナンスは多数の顧客が利用しており、極端な債権の集中はないものの、顧客の財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、当連結グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6)公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けております。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。

これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、損益へ影響を与えます。

(7)製造物責任について

当連結グループはその事業及びその製品のために、社内 で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、当連結グループはその費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

(8)提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を行っており、それらを通じて製品の開発、生産、販売、サービス体制の整備・拡充を図っています。当連結グループはそれらの提携・協力が成功することを期待していますが、その期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

(9)情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失などから守るため、管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。

万が一、情報漏洩等の事故がおきた場合には、当連結グループの評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリ

スクがあります。

(10)天変地異等による影響について

当連結事業グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による当連結グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、製品の販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、当連結グループの経営成績に不利益な影響を与えるリスクがあります。

6【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社クボタ	日本	油圧ショベル	OEM供給	昭和51年5月6日から平成9年2月21日まで以後2年毎の自動更新
			ミニショベル	OEM購入	平成7年4月19日から平成17年5月16日まで以後2年毎の自動更新
日立建機株式会社	株式会社タダノ	日本	クローラクレーン トラッククレーン	販売提携	昭和56年12月1日から2年間以後1年毎の自動更新
			高所作業車	OEM相互供給	平成11年1月11日から2年間以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	ディア アンド カンパニー	米国	油圧ショベル	OEM供給	昭和58年2月10日から8年間以後5年毎の自動更新
			バックホウローダ	OEM購入	昭和62年3月30日から平成3年2月9日まで以後5年毎の自動更新
			ブルドーザ	OEM購入	平成元年10月25日から5年間以後5年毎の自動更新
日立建機株式会社	メッツォミネラルズジャパン株式会社	日本	自走式クラッシャ	OEM購入	平成6年4月13日から平成8年3月31日まで以後3年毎の自動更新
日立建機株式会社	北越工業株式会社	日本	ミニショベル	OEM供給	平成17年4月1日から平成19年3月31日まで以後2年毎の自動更新
日立建機株式会社	ベル エクイップメントLtd.	南アフリカ	アーティキュレート ダンブトラック サトウキビ・森林伐採機	OEM購入	平成12年9月5日から5年間以後1年毎の自動更新
株式会社日立建機 ティエラ (連結子会社)	株式会社クボタ	日本	トラクター	OEM購入	平成4年2月14日から2年間以後2年毎の自動更新

(2) 技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社中山鉄工所	日本	自走式クラッシャ	1 共同開発 2 部品の相互供給	1 平成5年9月1日から2年間以後1年毎の自動更新 2 平成7年7月25日から平成7年12月1日まで以後1年毎の自動更新
日立建機株式会社	川崎重工業株式会社 TCM株式会社	日本	ホイールローダ	共同開発	平成20年10月31日から平成30年10月31日まで

(3) 合併契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	合併の効力発生日
日立建機株式会社	日立建機ファインテック株式会社 (連結子会社)	日本	平成20年8月27日	平成20年10月1日

本合併の概要は次のとおりです。

合併の目的

日立建機ファインテック株式会社が、これまでに培った電気・電子分野の先端技術を提出会社に集約することにより、提出会社製品の高度化と開発力の強化を目指すものです。

合併の法的形式

提出会社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式であり、日立建機ファインテック株式会社は解散しました。

合併により吸収合併存続会社が引き継ぐ資産・負債の額

資産の額：1,647百万円

負債の額：849百万円

吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の資本金の額及び事業内容

資本金の額：81,577百万円（本合併による資本金の増加はない。）

事業の内容：建設機械、運搬機械等の製造、販売、サービス等（本合併による変更はない。）

（４）その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社日立製作所 （親会社）	日本	日立社標使用許諾	平成12年4月1日から 平成15年3月31日まで 以後1年毎の自動更新

7【研究開発活動】

当連結グループは、建設機械事業、産業車両事業、半導体製造装置事業に区分し、各事業において品質・信頼性の向上を基本として、新技術、新製品の早期開発を積極的に推進しております。研究開発は、技術開発センタを主体に生産・開発統括本部内の各事業部の設計・製造・検査部門の研究開発従事者をもって取り組んでおり、緊密な連携を取りながら、研究開発を推進しております。また、開発技術分野に応じて、株式会社日立製作所の主要研究所、大学、国公立研究所との共同研究、依頼研究を通して、人材育成を図りながら、高度な研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、建設機械事業137億1千万円、産業車両事業12億円、半導体製造装置事業1億7千9百万円であります。

(1) 建設機械事業

基軸製品である油圧ショベル、超大型ショベルに加え、ミニショベル、ホイールローダ、クレーンなどにおいて、次期排ガス規制に対応する技術開発を進めているほか、「対環境」をキーワードに、クリーン化、省エネルギー化を考慮した製品開発を進めております。また、生産性・品質向上や原価低減のための基盤技術開発を行っています。

特に、建設機械の電動化に関しては、株式会社日立製作所のエレクトロニクス技術の支援を仰ぎ、精力的に推進しています。平成19年度に製品化したフルバッテリー駆動の油圧ショベル（5t、7t）に引き続き、他の建設機械につきましても電動化技術を利用した次世代製品開発を行っております。また、中小型～超大型の電動ショベル（ケーブル付）のシリーズ開発に取り組み、これまでに中小型系49台（平成20年度：16台）、超大型系16台（平成20年度：6台）を受注しているほか、株式会社日立製作所の最新IGBTを搭載したAC（交流）駆動のダンプトラック（EH3500AC）を製品化し、発売を開始いたしました。これらの製品開発に際しては、解析主導型設計手法を駆使し、信頼性向上と研究開発効率の向上を図っております。

「対環境」の観点からは、機械のクリーン化、省エネルギー化に積極的に取り組むと共に、人間尊重という広い対環境視野、お客様の立場に立ち、振動・騒音低減、安全性向上、オペレータ負荷低減等の技術開発にも取り組んでおります。

また、情報・ロボット技術関連では、機械の作業効率の向上、管理コスト低減を目的とした機械の予防保全、施工支援システムの研究開発を推進しており、油圧ショベルをベースに開発した2本の腕を持つ双腕作業機（ASTACO）を開発いたしました。この双腕作業機は、総務省消防庁の「消防防災ロボット・高度な資機材等の研究開発、実用事例」で優秀賞を受賞し、現在、お客様の現場にて実稼働中であり、好評を得ております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

油圧ショベル	ZX70- 3、ZX110- 3、ZX120- 3、ZX75US- 3、ZX135US- 3
大型油圧ショベル	EX1200- 6
後方超小旋回型ミニショベル	ZX27U- 3、ZX30U- 3、ZX35U- 3、ZX40U- 3、ZX50U- 3
超小旋回型小型油圧ショベル	ZX75UR- 3
リジッドダンプトラック	EH3500AC
ホイールローダ	ZW140、ZW150
ミニホイールローダ	ZW20、ZW30、ZW40、ZW50、ZW20L、ZW30L
自走式スクリーン	VR516FS
自走式土質改良機	SR2000G
タイヤローラ	CP220- 3

(2) 産業車両事業

連結子会社であるTCM株式会社は、国内のディーゼル車排ガス規制に合わせ、ディーゼル車6～10tおよび10～25t積みフォークリフトを開発すると共に、国内ガソリン車排ガス規制に合わせ、電子制御エンジンを搭載するガソリン車1～3t積みおよび3.5～5t積みエンジン式フォークリフトを開発しました。また、バッテリー式フォークリフトの販売拡大のため、稼働時間、安全性、操作性および居住性を向上させたバッテリー車1～3t積みリーチ式フォークリフトを開発しました。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

バッテリー式フォークリフト	FRB15- 8、FRB25- 8、FRB30- 8
---------------	----------------------------

8【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っておりますが、特に以下の重要な会計方針が、提出会社の連結財務諸表の作成における重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

貸倒引当金

当連結グループは、貸倒実績率に基づき、また顧客の財政状態等を勘案して算定した回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当連結グループは、たな卸資産の連結会計年度末における当該正味売却価額が原価を下回った場合、その差額に相当する額を評価減として計上しております。実際の将来需要又は市場状況が著しく悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

有形固定資産

当連結グループは、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった有形固定資産について、一定の条件下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理を適用しております。将来の営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの悪化、使用範囲又は方法についての変更、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落等により、追加の減損が必要となる可能性があります。

無形固定資産（のれん）

連結子会社を取得した際に発生するものについて、均等償却（5年間）しております。償却期間中において、当該連結子会社の超過収益力が低下した場合、臨時の損失が発生する可能性があります。

無形固定資産（ソフトウェア）

自社利用ソフトウェアについては利用可能期間による定額法を採用しています。将来の利用期間が当初予測利用期間を下回った場合などには、臨時の損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当連結グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式等を所有しております。時価のある投資有価証券は連結会計年度末の市場価格等に基づき、時価のない有価証券は被投資会社の実質価額に基づき、それぞれ著しく下落した場合で回復可能性があるものと認められるものを除き、評価減を計上しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当連結グループは、繰延税金資産について回収可能性を十分検討した上で、回収可能性の見込みが不確定な将来減算一時差異について評価性引当額を計上しております。回収可能性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な利益計画を検討しておりますが、将来において業績及び課税所得が見積額より悪化した場合、追加の評価性引当額の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当連結グループは、従業員の退職給付に備えるための退職給付引当金の測定に当たっては、数理計算上で設定させる前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。将来において、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付引当金及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結グループは、年度半ば以降の急激且つ大幅な事業環境の悪化に対応するため、在庫水準の適正化、一部資源価格の下落傾向を踏まえた資材費の抑制・低減に取り組むと同時に、設備投資の絞込みや優先順位の見直し、グループをあげた大幅な固定費低減を進めるなど、緊急かつ強力な対策を講じてまいりました。

また、提出会社は、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため、平成21年1月29日より3月6日までの間、市場より7,539,500株（発行済株式総数に対する割合3.5%）の自己株式取得を実施しました。

以上のような取り組みを鋭意進めてまいりましたが、大幅な世界需要の減少、急激な金融収縮の影響を受け、当連結会計年度の連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高

売上高のセグメント毎の分析は1 [業績等の概要] の(1) 業績に記載のとおりであります。

当連結会計年度の連結売上高は7,441億6千7百万円と前連結会計年度比20.9%の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、5,520億9千5百万円、販売費及び一般管理費は1,432億3千6百万円でありました。資材費及び工数の低減を引き続き推進してきたものの、鋼材価格の大幅な上昇等の売上原価を上昇させる要因があったため、原価率は上昇しました。また販売費及び一般管理費は前連結会計年度比8.7%の減少となりました。これは、売上出荷の減少に伴い、荷造運搬費が前連結会計年度比95.5%の214億5千8百万円となったことなどが主な要因であります。

営業利益

営業利益は、売上高の減少、原価率の上昇に加え、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は2.57%上昇し、前連結会計年度比45.0%の488億3千6百万円となりました。結果、営業利益の売上高に対する比率は前連結会計年度比4.97%減少して6.56%となりました。セグメント毎の分析は1 [業績等の概要] の(1) 業績に記載のとおりです。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、前連結会計年度の78億9千4百万円の費用（純額）から10億3千1百万円の費用（純額）と68億6千3百万円費用が減少しました。前連結会計年度には為替差損が48億3千2百万円発生しましたが、当連結会計年度には22億7千6百万円の為替差益が発生したことなどが、主な要因です。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の1,005億6千4百万円から478億5百万円と527億5千9百万円の減益となりました。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度において特別損失36億6千3百万円を計上いたしました。主なものといたしましては上場会社株式等の投資有価証券評価損35億2千1百万円を計上したことあります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,005億6千4百万円から441億4千2百万円と564億2千2百万円減少致しました。

法人税等

当連結会計年度における法人税等は、税金等調整前当期純利益の減益に伴う課税所得の減少により、133億4千3百万円減少致しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結グループに与える業績変動要因、並びに国内外の政治的・経済的変動及び需要変動による影響については5 [事業等のリスク] に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結グループの資本の財源及び資金の流動性については1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に国内外の油圧ショベル製造拠点において設備投資、合理化投資を行うと共に、当連結グループの販売・サービス設備の整備等を行っております。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は総額430億4千1百万円となっております。

主な設備投資の内訳は次のとおりであります。

建設機械事業

油圧ショベル製造設備に関する設備投資、合理化投資他

- ・提出会社土浦工場・霞ヶ浦工場 103億8千7百万円
- ・提出会社常陸那珂工場 41億3千9百万円
- ・提出会社常陸那珂臨港工場 62億3千9百万円
- ・日立建機（ヨーロッパ）N.V.アムステルダム工場等 9千8百万円
- ・日立建機（中国）有限公司 46億7千2百万円

ミニショベル製造設備に関する設備投資、合理化投資

- ・株式会社日立建機ティエラ 17億4百万円

ホイールローダに関する設備投資、合理化投資他

- ・TCM株式会社 18億9千4百万円

提出会社国内東日本事業部・西日本事業部の販売・サービス設備の整備

- ・提出会社東日本事業部・西日本事業部 7億2千6百万円

産業車両事業

産業車両製造設備に関する設備投資、合理化投資他

- ・TCM株式会社 37億6千万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
土浦工場・霞ヶ浦工場 (茨城県土浦市他) (注)1、2	建設機械 事業	油圧ショベル等の建設 機械製造設 備等	9,038	16,427	7,562 (5,439) [95]	0	1,742	34,769	1,962
常陸那珂工場 (茨城県ひたちなか 市) (注)1	建設機械 事業	油圧ショベル用コン ポーネント 等の製造設 備等	6,097	4,811	131 [218]	0	282	11,321	124
常陸那珂臨港工場 (茨城県ひたちなか市 他)	建設機械 事業	油圧ショベル用コン ポーネント 等の製造設 備等	13,619	5,043	6,654 (181)	0	411	25,727	118
東日本事業部・西日本 事業部 (埼玉県草加市他)	建設機械 事業	販売・サー ビス設備	7,116	345	17,363 (552)	0	103	24,927	1,312
本社 (東京都文京区他) (注)2	建設機械 事業	本社事務所 設備等	1,003	83	2,584 (83)	0	129	3,799	402

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地面積(千㎡)	リース資産	その他	合計	
T C M株式会社	竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	建設機械事業他	ホイールローダ製造設備他	1,239	960	68 (270)	6	172	2,445	274
T C M株式会社	滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	産業車両事業他	フォークリフト製造設備他	2,178	3,407	630 (240)	0	251	6,466	385
T C M株式会社 (注) 2	本社 (東京都港区他)	建設機械事業・産業車両事業	本社事務所設備	1,559	88	2,774 (53)	6	38	4,465	108
株式会社日立建機ティエラ	滋賀工場 (滋賀県甲賀郡)	建設機械事業	ミニショベルの製造工場	1,194	1,618	317 (153)	0	328	3,457	340
株式会社日立建機カミーノ	本社・工場 (山形県東根市)	建設機械事業	油圧ショベルのパケット及び道路機械等の製造工場	591	647	336 (98)	0	78	1,652	269

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地面積(千㎡)	リース資産	その他	合計	
P.T.日立建機インドネシア	工場 (インドネシア チビトン)	建設機械事業	建設機械の組立工場	1,406	1,187	530 (192)	0	73	3,196	497
日立建機トラックLtd.	本社・工場 (カナダ オンタリオ州ゲルフ)	建設機械事業	リジッドダンプの製造工場	259	365	62 (56)	0	74	760	342
日立建機(中国)有限公司 (注) 1	本社・工場 (中国 安徽省合肥市)	建設機械事業	建設機械の組立工場	5,047	3,763	0 [629]	0	698	9,508	1,563
日立建機(ヨーロッパ)N.V. (注) 1	本社・工場 (オランダ オースターハウト)	建設機械事業	建設機械の組立工場	756	51	109 (44) [26]	0	266	1,183	224
日立建機(ヨーロッパ)N.V. (注) 1	工場 (オランダ アムステルダム)	建設機械事業	建設機械の組立工場	4,143	844	0 [180]	0	46	5,033	335

(注) 1 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

- 2 土浦工場の土地には、北海道十勝郡浦幌町の製品耐久試験場用地4,273千㎡、521百万円及び大型建設機械の新工場用地として取得した福島県原町市の用地480千㎡、1,915百万円を含めて表示しております。本社の土地には、株式会社日立建機ティエラに賃貸している大阪府門真市常称寺町の土地31千㎡、2,447百万円を含めて表示しております。T C M株式会社の本社事務所設備には、国内子会社等への賃貸設備を含めて表示しております。
- 3 建設仮勘定は含まれておりません。
- 4 金額は帳簿価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	土浦工場・ 霞ヶ浦工場 (茨城県土 浦市他)	建設機械 事業	油圧ショベル等の建 設機械製造設備	7,932	3,162	自己資金、社 債及び借入 金	平成21年 4月	平成22年 5月	更新及び 合理化 (注)2
提出会社	常陸那珂工 場(茨城県 ひたちなか 市)	建設機械 事業	油圧ショベル用コン ポーネント等の製造 設備	2,840	469	自己資金及 び借入金	平成19年 8月	平成22年 5月	更新及び 合理化 (注)2
提出会社	常陸那珂臨 港工場(茨 城県ひたち なか市他)	建設機械 事業	大型建設機械等の製 造設備	540	302	自己資金及 び借入金	平成20年 5月	平成21年 12月	更新及び 合理化 (注)2
TCM株式会社	滋賀工場 (滋賀県近 江八幡市)	産業車両 事業他	フォークリフト等の 製造設備	330	0	自己資金及 び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	更新及び 合理化 (注)2
TCM株式会社	竜ヶ崎工場 (茨城県 龍ヶ崎市)	建設機械 事業他	ホイールローダ等の 製造設備	100	0	自己資金及 び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	更新及び 合理化 (注)2
株式会社日立 建機ティエラ	滋賀工場 (滋賀県甲 賀市)	建設機械 事業	ミニショベル等の建 設機械製造設備	162	0	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	更新及び 合理化 (注)2
日立建機(中 国)有限公司	本社・工場 (中国 安徽 省合肥市)	建設機械 事業	油圧ショベル等の建 設機械製造設備	467	0	借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	更新及び 合理化 (注)2

(注)1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については製造設備の更新および合理化を目的とする投資のため記載をしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限 定のない提出会社 における標準とな る株式であり、単元 株式数は、100株で あります。
計	215,115,038	215,115,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法236条、238条及び239条の規定に基づく新株予約権を付与しております。

平成12年6月29日の株主総会特別決議による新株引受権付与

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	564	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成22年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 564 資本組入額 282	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は使用人の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株引受権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が564円に、発行価格が564円に調整され、これに伴い資本組入額が282円に変更されております。

平成14年6月27日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	413	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 413 資本組入額 207	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が413円に、発行価格が413円に調整され、これに伴い資本組入額が207円に変更されております。

平成15年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	51	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,211	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,211 資本組入額 606	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が1,211円に、発行価格が1,211円に調整され、これに伴い資本組入額が606円に変更されております。

平成16年6月29日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	145	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,325	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,325 資本組入額 663	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が1,325円に、発行価格が1,325円に調整され、これに伴い資本組入額が663円に変更されております。

平成17年6月28日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,201	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,557	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

2 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が1,557円に調整されております。

平成18年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,050	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,728	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月29日 至平成28年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本組入額は定めていません。

2 平成19年7月31日に執行役社長の権限として公募及び第三者割当による新株式を発行することを決定し、平成19年8月15日に新株式19,000,000株を発行したことにより、平成19年8月15日付で払込金額が2,728円に調整されております。

平成19年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権付与

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,320	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	332,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,930	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成29年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使の条件	1 権利を付与された者は、取締役又は執行役又は使用人又は連結子会社の取締役の地位を失った後も、権利付与契約に定める条件により、新株予約権を行使することができる。 2 権利を付与された者が死亡した場合は、権利付与契約に定める条件により2年間に限り、相続人がこれを行使することができる。 3 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れ、その他の処分をすることができない。 4 この他の権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格及び資本金組入額は定めていません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	20,298	195,865	12,804	42,583	12,785	42,091
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	183	196,048	43	42,626	42	42,133
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	47	196,095	10	42,636	10	42,143
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	19,020	215,115	38,941	81,577	38,941	81,084

(注)1 公募新株式発行により平成16年6月5日付で、株式数2,000万株、発行価額1,273円、資本金12,740百万円及び資本準備金12,720百万円の増加並びに新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

2 新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

3 公募及び第三者割当による新株式発行により平成19年8月15日付で、株式数1,900万株、発行価格4,184円、資本金38,937百万円及び資本準備金38,937百万円の増加並びに新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	108	40	585	318	17	44,851	45,920	-
所有株式数 (単元)	53	436,273	44,357	1,147,186	169,074	92	352,554	2,149,589	156,138
所有株式数の割合(%)	-	20.3	2.1	53.3	7.9	-	16.4	100.0	-

(注)1 自己株式8,831,203株は、「個人その他」に88,312単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	107,581	50.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,110	8.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,045	6.06
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	4,481	2.08
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング (東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社バックオフィス部 JPM)	1,794	0.83
ガバナー アンド カンパニー オブ バンク オブ アイランド クライアーツ (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	NEW CENTURY HOUSE INTERN ATIONAL FINANCIAL SERVIC ES CENTER MAYOR STREET LOWER DUBLIN 1, IRELAND (東京都千代田区永田町二丁目11番1号山王 パークタワー21階)	1,567	0.73
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.60
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,192	0.55
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレー ション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,160	0.54
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	930	0.43
計	-	151,157	70.27

(注) 1. 提出会社は、自己株式(8,831千株)を所有しているが、上記の大株主より除いております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 18,110千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 13,045千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 4,481千株 |
| 日興シティ信託銀行株式会社 | 1,192千株 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,831,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,127,700	2,061,277	-
単元未満株式	普通株式 156,138	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,061,277	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれて
おります。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が3株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	8,831,200	0	8,831,200	4.11
計	-	8,831,200	0	8,831,200	4.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

提出会社はストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月29日開催の第36回定時株主総会終結時に在任又は在職する取締役及び理事に対して241,000株を上限として付与することを、平成12年6月29日開催の第36回定時株主総会において特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 17 理事 17
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日開催の第38回定時株主総会において、当社取締役及び使用人並びに連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 使用人 36 連結子会社の取締役 28
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日開催の第39回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 執行役 14 使用人 25 連結子会社の取締役 28
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日開催の第40回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 執行役 15 使用人 29 連結子会社の取締役 27
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月28日開催の第41回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役 15 使用人 25 連結子会社の取締役 32
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月26日開催の第42回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役 14 使用人 22 連結子会社の取締役 30
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年6月25日開催の第43回定時株主総会において、当社取締役、執行役、使用人及び連結子会社の取締役にストックオプションとして新株予約権を発行することを特別決議しました。

当該制度の概要は次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 執行役 15 使用人 26 連結子会社の取締役 33
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月28日)での決議状況 (取得期間 平成21年1月29日～平成21年3月25日)	9,000,000	8,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	0	0
当事業年度における取得自己株式	7,539,500	7,994,659,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,460,500	5,340,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.2	0.1
当期間における取得自己株式	0	0
提出日現在の未行使割合(%)	16.2	0.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,334	17,140,571
当期間における取得自己株式	601	826,026

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	91,000	229,320,000
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 日立建機ファインテック株式会社との吸収合併に関する会社法797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	61,613	140,221,615	190	258,646
保有自己株式数	8,831,203	-	8,831,614	-

(注) 1 その他の当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数60,500株、処分価額の総額137,783,665円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数1,113株、処分価額の総額2,437,950円)であります。

また、その他の当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

- 2 その他の当期間には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。
- 3 保有自己株式数の当期間には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

提出会社は、世界の建設機械市場で確固たる地位を築くべく、財務体質の健全性の維持・強化及び中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資の実施計画を勘案しながら内部留保に努めると共に、安定配当を基本に、連結業績に連動した剰余金の配当を実施する方針であります。

また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を勘案して適宜実施いたします。

なお、提出会社は、会社法第459条に基づき取締役会の決議によって、毎年3月末日または9月末日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき、以下のとおり決定いたしました。

決議年月日	配当金の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月28日 取締役会決議	4,706	22
平成21年5月21日 取締役会決議	4,538	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,780	3,440	3,650	5,080	3,830
最低(円)	1,076	1,251	2,250	2,165	735

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,580	1,381	1,156	1,297	1,201	1,391
最低(円)	735	831	844	838	882	1,048

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

提出会社は委員会設置会社制度を採用しております。

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	指名委員	太宰 俊吾	昭和14年 1月20日生	昭和36年 4月 株式会社日立製作所入社 昭和45年10月 提出会社入社 平成 7年 6月 取締役 平成 9年 6月 常務取締役 平成11年 6月 専務取締役 平成13年 6月 取締役専務執行役員 平成14年 6月 代表取締役・専務執行役員 平成15年 4月 代表取締役・取締役社長 平成15年 6月 代表執行役・執行役社長兼 取締役 平成18年 4月 取締役会長兼代表執行役 平成19年 6月 TCM株式会社取締役会長兼務 平成20年 4月 取締役会長(現任) 平成20年 6月 株式会社日立製作所取締役 (現任)、株式会社日立国際 電気取締役(現任)	(注) 1	72
取締役	指名委員 報酬委員	木川 理二郎	昭和22年 8月 2日生	昭和45年 4月 日立建設機械製造株式会社 入社 昭和45年10月 提出会社入社 平成 4年 2月 土浦工場生産技術部長 平成 7年 5月 日立建機(中国)有限公司 総経理 平成13年 6月 執行役員 平成14年 6月 常務執行役員兼日立建機 (中国)有限公司董事長 平成15年 4月 専務執行役員 平成15年 6月 執行役専務 平成17年 4月 代表執行役・執行役副社長 平成17年 6月 代表執行役・執行役副社長 兼取締役 平成18年 4月 代表執行役・執行役社長兼 取締役(現任)	(注) 1	54
取締役	-	中浦 泰彦	昭和19年 5月14日生	昭和43年 4月 (旧)日立建機株式会社入 社 昭和44年10月 株式会社日立製作所入 社 昭和45年10月 提出会社入社 平成元年 8月 国際本部海外協力部長 平成 2年 2月 国際本部企画部長 平成13年 6月 執行役員 平成15年 4月 常務執行役員 平成15年 6月 執行役常務 平成17年 4月 執行役専務 平成17年 6月 執行役専務兼取締役 平成18年 4月 代表執行役・執行役副社長 兼取締役(現任)	(注) 1	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	有田 勝利	昭和19年5月21日生	昭和43年4月 (旧)日立建機株式会社入社 昭和45年10月 提出会社入社 平成2年2月 土浦工場総務部長 平成9年6月 人事部長 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 執行役常務 平成17年4月 執行役専務 平成18年4月 執行役副社長 平成18年6月 執行役副社長兼取締役 平成20年4月 代表執行役・執行役副社長 兼取締役(現任) 平成21年4月 輸出管理本部長兼コンプライアンス・リスク管理本部長(現任)	(注)1	39
取締役	-	桑原 信彦	昭和21年9月28日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 昭和44年12月 日立建設機械製造株式会社入社 昭和45年10月 提出会社入社 平成2年2月 土浦工場経理部副部長 平成7年8月 土浦事業本部長 平成11年6月 経理部長 平成13年6月 執行役員 平成15年6月 執行役常務 平成18年4月 執行役専務 平成19年6月 執行役専務兼取締役(現任) Cプロジェクトリーダー(現任)	(注)1	42
取締役	監査委員	一山 修一	昭和19年2月17日生	昭和43年4月 株式会社日立製作所入社 昭和44年12月 日立建設機械製造株式会社入社 昭和45年10月 提出会社入社 平成3年8月 土浦工場油機設計部長 平成5年6月 土浦事業本部機器事業部設計部長 平成9年6月 土浦事業本部機器事業部長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 常務執行役員 平成15年6月 執行役常務 平成17年4月 執行役専務 平成18年6月 執行役専務兼取締役 平成19年4月 取締役(現任)	(注)1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	指名委員 監査委員	久保 吉生	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 株式会社ダイヤモンド社入社 昭和48年3月 株式会社日本経済新聞社入社 平成8年3月 株式会社日本公社債研究所取締役格付事業本部長 平成10年4月 株式会社日本格付投資情報センター(現 株式会社格付投資情報センター) 格付本部副本部長 平成12年6月 株式会社日本格付投資情報センター 取締役教育事業部長 平成16年4月 つくば国際大学産業社会学部産業情報学科教授(現任) 平成19年6月 提出会社取締役(現任)	(注)1	1
社外取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	上野 健夫	昭和17年2月9日生	昭和39年4月 株式会社日立製作所入社 昭和58年12月 日立工場資材部長 平成7年5月 資材部長 平成7年6月 理事 平成11年4月 常務 平成12年4月 営業統括本部副本部長 平成13年6月 日立ピアメカニクス株式会社代表取締役・取締役社長 平成19年6月 株式会社日立製作所取締役(現任) 日立ピアメカニクス株式会社顧問(現任) 提出会社取締役(現任)	(注)1	1
社外取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	高野 和夫	昭和21年10月13日生	昭和44年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)入行 平成8年6月 同行 取締役 平成10年4月 同行 常務執行役員 平成12年9月 日立クレジット株式会社(現 日立キャピタル株式会社)入社 平成15年6月 日立キャピタル株式会社 執行役常務 平成17年6月 同社 代表執行役執行役社長兼取締役 平成21年4月 同社 取締役(現任) 平成21年6月 提出会社取締役(現任)	(注)1	1
計						262

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長	-	木川 理二郎	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
代表執行役 執行役副社長	-	中浦 泰彦	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
代表執行役 執行役副社長	輸出管理本部 長兼コンプライ アンス・リス ク管理本部 長	有田 勝利	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役副社長	営業統括本部 長兼RSS地域 戦略プロジェ クトリーダー	山田 光二	昭和21年9月25日生	昭和45年4月 昭和45年10月 平成9年6月 平成13年5月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月	(旧)日立建機株式会社 入社 提出会社入社 販売サービス事業本部収計 部長 西日本支社長 執行役員 執行役 執行役常務 執行役専務 執行役副社長(現任) 営業統括本部長兼RSS地域 戦略プロジェクトリーダー (現任)	(注)2	20
執行役専務	Cプロジェク トリーダー	桑原 信彦	(1)を参照			(注)2	(1)を参照
執行役専務	営業統括本部 副本部長	坂井 徹	昭和23年2月25日生	昭和45年4月 昭和45年10月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	株式会社日立製作所入社 提出会社入社 国際事業本部開発営業本部 長 執行役 執行役常務 執行役専務(現任) 営業統括本部副本部長(現 任) 日立建機(中国)有限公司 董事長(現任) 日立建機(上海)有限公司 董事長(現任) 日立建機租賃(中国)有限 公司董事長(現任)	(注)2	15
執行役専務	開発・生産統 括本部長兼品 質保証本部長	三原 新一	昭和24年3月7日生	昭和47年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月	提出会社入社 欧阿中東事業部副事業部長 執行役 執行役常務 執行役専務(現任) 開発・生産統括本部長兼品 質保証本部長(現任)	(注)2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	カスタマーサポート事業部長兼輸出管理本部副本部長兼環境本部副本部長	内林 喜一	昭和21年9月8日生	昭和40年3月 昭和44年12月 昭和45年10月 平成17年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月	株式会社日立製作所入社 日立建設機械製造株式会社入社 提出会社入社 カスタマーサポート事業部長 執行役 執行役常務(現任) カスタマーサポート事業部長兼輸出管理本部副本部長兼環境本部副本部長(現任)	(注)2	20
執行役常務	-	本間 隆義	昭和22年1月6日生	昭和40年3月 昭和40年9月 昭和45年10月 平成13年6月 平成16年8月 平成19年4月	株式会社日立製作所入社 (旧)日立建機株式会社入社 提出会社入社 経営企画室長 業務改革推進本部SCM推進室長 執行役常務(現任)	(注)2	20
執行役常務	開発・生産統括本部副本部長兼生産本部長兼環境本部長	水谷 努	昭和27年8月29日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月	提出会社入社 事業統括本部建設システム事業部長 執行役 執行役常務(現任) 開発・生産統括本部副本部長兼生産本部長兼環境本部長(現任) 日立建機トラックLtd.取締役会長(現任)	(注)2	11
執行役常務	IT戦略推進本部長兼経営企画室長	佐藤 真	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 平成14年1月 平成18年8月 平成19年4月 平成21年4月	提出会社入社 財務部長 監査室長 執行役 執行役常務(現任) IT戦略推進本部長兼経営企画室長(現任)	(注)2	4
執行役	経理部長	徳重 博史	昭和24年9月2日生	昭和49年7月 平成15年4月 平成19年4月	提出会社入社 経理部長(現任) 執行役(現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	開発・生産統括本部副本部長兼PDI本部長	有馬 幸男	昭和27年1月1日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年4月	提出会社入社 事業統括本部商品開発事業部長 執行役(現任) 開発・生産統括本部副本部長兼PDI本部長(現任)	(注)2	1
執行役	マイニング事業本部長	山中 清光	昭和26年1月24日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成20年4月	提出会社入社 営業本部長 執行役(現任) マイニング事業本部長(現任)	(注)2	4
執行役	欧阿中東事業部長	田部井 三浩	昭和27年3月1日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成20年4月	提出会社入社 欧阿中東事業部長(現任) 執行役(現任) 日立建機(ヨーロッパ)N.V.取締役社長(現任)	(注)2	4
執行役	調達本部長	辻本 雄一	昭和28年8月19日生	昭和54年4月 平成12年10月 平成19年4月 平成21年4月	提出会社入社 日立建機(中国)有限公司 董事総経理 調達本部長(現任) 執行役(現任)	(注)2	17
執行役	中国事業部長	金原 正起	昭和28年8月15日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	提出会社入社 事業統括本部建設システム 事業部長 日立建機(中国)有限公司 董事総経理(現任) 執行役(現任) 中国事業部長(現任) 合肥日建機工有限公司董事 長(現任)	(注)2	2
執行役	日本事業部長	村杉 滋	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成21年4月	提出会社入社 営業統括本部西日本事業部 長 執行役(現任) 日本事業部長(現任)	(注)2	1
計							333

(注)1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 執行役の任期は、平成21年4月1日より平成22年3月31日までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社は、業績の向上に加え、企業が社会の一員であることを深く認識し公正かつ透明な企業行動に徹することが、コーポレート・ガバナンスの目的とするところであり、延いては企業価値の増大と更なる株主価値の向上に繋がると考えております。

そのため、提出会社では、経営戦略を強力かつ迅速に展開できる執行体制を構築すると共に、公正で透明性の高い経営を実現するため、経営の監督機能と業務執行機能の分離によるコーポレート・ガバナンスの強化を目指し、会社法第2条第12号に定める委員会設置会社の組織体制を採用しております。

また、提出会社が属する日立グループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本方針として、株式会社日立製作所の企業行動基準に準じて定めている提出会社の企業行動基準を日立ブランド及びCSR活動の基礎として位置付け、日立グループ共通の価値観を醸成すると共に、企業が果たすべき社会的責任についての理解を共有することとしております。

会社の機関の内容

提出会社は、委員会設置会社として監督と執行の分離を徹底し、経営上の意思決定の更なる迅速化と経営監督の実効性の向上を図っております。

提出会社における機関の役割は次のとおりであります。

a 取締役会（当事業年度 開催回数：12回）

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しております。なお、取締役会を構成する9名の取締役のうち、執行役を兼務する取締役は4名、社外取締役は3名であります。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査及び報酬の三つの法定の委員会を設置しております。

b 各委員会

イ 指名委員会（当事業年度 開催回数：3回）

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む計5名の取締役で構成されております。

ロ 監査委員会（当事業年度 開催回数：15回）

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する機関であり、社外取締役3名及び常勤監査委員1名の計4名の取締役で構成されております。

なお、取締役会及び各委員会の職務を補助する専任の組織として監査委員会事務局を設け、執行役の指揮命令に服さない使用人を1名置いております。

ハ 報酬委員会（当事業年度 開催回数：5回）

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役2名を含む計3名の取締役で構成されております。

c 執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うと共に、業務を執行しております。全体的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で組織される常務会で審議しております。また、執行役はその決定内容を取締役会に報告しております。提出日現在の執行役は、18名であります。提出会社は、執行役の員数につき、定款において30名以内と定めております。

取締役の定数

取締役の定数を「15名以内」とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要する」旨及び「累積投票によらない」旨定款に定めております。

定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

a 取締役及び執行役の責任免除

提出会社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、「取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び執行役（執行役であったものを含む。）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる」旨定款に定めております。

b 剰余金の配当等の決定機関

提出会社は、機動的な資本政策の実行を可能とするため、「会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる」旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、「会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う」旨定款に定めております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

提出会社は、法律の定めに基づき、取締役会において会社の内部統制にかかる体制全般について決議し、その決議内容を遵守しております。

a 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を設け、執行役の指揮命令には服さない専属の使用人を1名置いております。また、内部監査部門及び法務・総務部門も監査委員会を補助しております。

b 上記aの使用人の執行役からの独立性に関する事項

監査委員会は、監査委員会事務局の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は人事管掌執行役に対して変更を申し入れることができます。

c 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

執行役及び使用人は、監査委員会に対して、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく報告しております。

- ・提出会社或いは当連結グループに影響を及ぼす重要事項に関して執行役が決定した内容
- ・内部監査担当部門が行う内部監査の結果

- ・執行役が、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実

- ・コンプライアンス担当部門が設置するコンプライアンス通報制度による報告の内容及びその措置

d その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、年間の監査方針及び監査計画に基づき、次の事項について実効的に監査しております。

- ・本社及び主要な事業所並びに子会社の業務及び財産の状況を調査すると共に、必要に応じて報告を聴取しております。

- ・監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するために、会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査委員会の事前承認を要します。

e 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

次に記載する内容の経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持しております。

- ・法令遵守状況の確認及び法令違反行為等の抑止のため、監査担当部門による内部監査の実施

- ・提出会社の従業員が担当部門に通報できる全社コンプライアンス通報制度の設置

- ・法令遵守教育として、提出会社の事業活動に関連する各法令についてハンドブック等の教材を用いた教育の実施

- ・内部統制システム全般に亘り、周知を図り実効性を確保するため、執行役の職務として、各会社規則の制定

f 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

執行役の職務執行に関する記録については、社内規則に則り、保存・管理しております。

g 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質及び輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの対応部門にて、規則

- ・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる執行役を定めております。

h 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

次に記載の経営管理システムを用いて、執行役の職務執行の効率性を確保しております。

- ・ 提出会社或いは当連結グループに影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で常務会を組織し、審議しております。
 - ・ 目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化と企業価値向上を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理
 - ・ 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査部門による内部監査の実施
 - ・ 財務報告へ反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証
- i 提出会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 親会社の基準、方針に準じた、日立建機ブランドコンセプト、日立建機グループCSR活動取り組み方針等を定め、企業理念や企業が果たすべき社会的責任について日立グループ共通の価値観を醸成しております。
 - ・ 定期的な親会社による業務監査、経理監査、輸出管理監査及びコンプライアンス監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受けております。
 - ・ 提出会社は、輸出管理、環境管理、品質管理、反社会的取引の防止、情報セキュリティ等、関係する法令の遵守を基本とする方針及び管理規則等を定め、これらの規則等を子会社に提供しており、子会社において当該規則等に準じた対応を図っております。
 - ・ 提出会社は、内部監査に関する規則を定め、当社及び子会社の各部署を定期的に監査する体制を構築すると共に、子会社には監査委員及び監査役を派遣しております。
 - ・ 提出会社及び当連結グループは、財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの整備を進め、文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を行っております。
 - ・ 提出会社は、提出会社及び当連結グループの従業員が、当社担当部署に通報できる全社コンプライアンス通報制度を設置しております。

役員報酬の内容

役員の報酬の内容は次のとおりであります。

取締役及び執行役に支払った報酬等の総額

区分	報酬等の総額	
	支給人員	支払額
取締役	6名	174百万円
(うち社外取締役)	(4名)	(37百万円)
執行役	20名	865百万円
合計	26名	1,039百万円

- (注) 1 本有価証券報告書提出日現在の人員は、取締役9名(うち社外取締役3名)、執行役18名であります。取締役9名のうち4名は執行役を兼務しているため、役員総数は23名です。なお、執行役を兼務する取締役4名に対しては、執行役としての報酬等を支給しており、取締役としての報酬等を支給していません。
- 2 上表には、当事業年度中に退任した取締役1名及び執行役1名を含んでいます。
- 3 報酬等の額には、取締役に対する期末手当及び執行役に対する業績連動報酬189百万円を含んでいます。
- 4 報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額127百万円を含んでいます。
- 5 提出会社は、平成20年3月31日開催の報酬委員会において、平成20年度に係る報酬より、役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しています。これに基づき、上表の報酬等の総額のほか、平成20年7月31日付をもって退任した執行役1名、平成21年3月31日付をもって退任した執行役3名に対し退職金73百万円を支給しています。
- 6 提出会社の親会社又はその子会社の役員を兼任する社外取締役が、当事業年度中の社外取締役であった期間において親会社又はその子会社(提出会社を除く。)から受け取った役員としての報酬等の総額は、63百万円です。

社外取締役との責任限定契約の内容の概要

提出会社は、定款第22条の規定に基づき、社外取締役との間で会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約をそれぞれ締結しています。その内容の概要は、これら社外取締役の責任を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

なお、責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものであります。

会計監査の状況

a 業務執行した公認会計士の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	辻 幸一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	大内田 敬	新日本有限責任監査法人

(注) 提出会社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名、会計士補等7名、その他12名です。

内部監査、監査委員会による監査の状況

a 内部監査の状況

提出会社は、内部監査を担当する部門として監査室を設置しております。監査室は、室長以下7名の専従スタッフにより構成されております。監査室は、定期的に各事業部及び各グループ会社の業務が、正確、正当且つ合理的に処理されているかどうかを監査しております。

b 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役会決議により選定された取締役4名(内3名は社外取締役)により構成されております。監査委員会は、取締役会の内部機関として、取締役及び執行役の職務の執行が法令及び定款並びに経営の基本方針に適合し、効率的に行われているかを監査しております。

c 監査委員会と会計監査人の連携状況

監査委員会は、会計監査人から監査計画を受領するとともに、定期的に監査実施の結果について説明を受けております。また、監査を通して会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行っております。

d 監査委員会と内部監査部門の連携状況

監査委員会は、内部監査部門から監査計画を受領するとともに、定期的に監査実施の結果について説明を受けております。また、監査を通して把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について意見交換を行い、監査制度の維持・向上に努めております。さらに、監査委員会は、内部監査部門に対して、監査対象事業所や重点監査項目などについて必要に応じて指示することができます。

e 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、会計監査人と内部統制システムの監査の状況等について、意見交換を行うことで内部統制システムの改善、向上に努めております。

社外取締役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

提出会社の取締役久保吉生、上野健夫、高野和夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

提出会社の社外取締役である上野健夫は、株式会社日立製作所の取締役であります。

同じく提出会社の社外取締役である高野和夫は、日立キャピタル株式会社の取締役であります。

提出会社と株式会社日立製作所との間の関係は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況(親会社)」に記載のとおりであります。また、提出会社と日立キャピタル株式会社との間には、提出会社の取引先に対する支払業務の委託等の取引関係があります。

なお、本有価証券報告書提出日現在、提出会社の社外取締役は、次のとおり提出会社株式を所有しています。

久保吉生 1千株、上野健夫 1千株、高野和夫 1千株

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	61	0
連結子会社	-	-	44	0
計	-	-	105	0

【その他重要な報酬の内容】

提出会社の連結子会社は、提出会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属している新日本アーンストアンドヤング税理士法人及びErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬が297百万円、非監査業務に基づく報酬が46百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬は、監査日数等を勘案のうえ、監査委員会の承認を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,264	40,109
受取手形及び売掛金	1, 2 238,851	1, 2 175,854
リース債権及びリース投資資産	-	22,786
たな卸資産	206,972	-
商品及び製品	-	193,686
仕掛品	-	50,512
原材料及び貯蔵品	-	24,114
短期貸付金	737	889
繰延税金資産	22,336	12,367
その他	43,521	25,577
貸倒引当金	7,710	7,121
流動資産合計	557,971	538,773
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	3, 6 35,940	3, 6 41,474
建物及び構築物(純額)	3, 6 46,798	3, 6 66,198
機械装置及び運搬具(純額)	3 38,841	3, 6 48,498
土地	6 54,917	6 56,212
建設仮勘定	21,377	8,206
工具、器具及び備品(純額)	3 6,714	3 6,374
有形固定資産合計	204,587	226,962
無形固定資産		
ソフトウェア	10,725	18,969
のれん	-	5,373
その他	8,587	1,886
無形固定資産合計	19,312	26,228
投資その他の資産		
投資有価証券	4 26,736	4 21,504
長期貸付金	170	329
繰延税金資産	3,023	3,336
その他	22,422	26,219
貸倒引当金	1,125	1,998
投資その他の資産合計	51,226	49,390
固定資産合計	275,125	302,580
資産合計	833,096	841,353

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,517	100,372
短期借入金	6 125,184	6 229,885
コマーシャル・ペーパー	0	5,000
1年内償還予定の社債	13,000	500
未払法人税等	21,038	5,970
割賦未実現利益	1,047	-
割賦前受利息	855	-
その他	74,429	72,648
流動負債合計	402,070	414,375
固定負債		
社債	2,000	1,820
長期借入金	6 50,466	6 63,421
繰延税金負債	9,398	9,494
退職給付引当金	12,085	11,698
その他	10,459	9,530
固定負債合計	84,408	95,963
負債合計	486,478	510,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	81,084	81,084
利益剰余金	150,942	159,726
自己株式	2,856	10,957
株主資本合計	310,747	311,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	722	124
繰延ヘッジ損益	974	129
為替換算調整勘定	3,084	17,731
評価・換算差額等合計	1,388	17,984
新株予約権	415	747
少数株主持分	36,844	36,822
純資産合計	346,618	331,015
負債純資産合計	833,096	841,353

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	940,537	744,167
売上原価	1 675,480	1 552,095
割賦販売利益繰延前売上総利益	265,057	-
割賦販売利益繰延差額	289	-
売上総利益	265,346	192,072
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	22,467	21,458
従業員給料及び手当	44,053	41,585
研究開発費	1 12,939	1 13,369
貸倒引当金繰入額	2,523	2,330
その他	74,906	64,494
販売費及び一般管理費合計	156,888	143,236
営業利益	108,458	48,836
営業外収益		
受取利息	5,538	4,107
割賦販売受取利息	754	519
受取配当金	203	245
持分法による投資利益	3,337	147
為替差益	0	2,276
その他	4,256	6,254
営業外収益合計	14,088	13,548
営業外費用		
支払利息	6,238	7,888
たな卸資産処分損	953	-
たな卸資産評価損	3,540	-
為替差損	4,832	0
その他	6,419	6,691
営業外費用合計	21,982	14,579
経常利益	100,564	47,805
特別損失		
投資有価証券評価損	0	3,521
たな卸資産評価損	0	142
特別損失合計	0	3,663
税金等調整前当期純利益	100,564	44,142
法人税、住民税及び事業税	35,291	12,579
法人税等還付税額	0	4,151
過年度法人税等	0	2 926
法人税等調整額	1,664	10,930
法人税等合計	33,627	20,284
少数株主利益	10,952	5,605
当期純利益	55,985	18,253

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,636	81,577
当期変動額		
新株の発行	38,941	0
当期変動額合計	38,941	0
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
前期末残高	42,143	81,084
当期変動額		
新株の発行	38,941	0
当期変動額合計	38,941	0
当期末残高	81,084	81,084
利益剰余金		
前期末残高	102,124	150,942
当期変動額		
剰余金の配当	7,009	9,411
連結子会社増加による剰余金減少高	121	0
持分法適用関連会社除外による剰余金増加高	121	0
当期純利益	55,985	18,253
自己株式の処分	158	58
当期変動額合計	48,818	8,784
当期末残高	150,942	159,726
自己株式		
前期末残高	2,153	2,856
当期変動額		
自己株式の取得	1,368	8,241
自己株式の処分	665	140
当期変動額合計	703	8,101
当期末残高	2,856	10,957
株主資本合計		
前期末残高	184,750	310,747
当期変動額		
新株の発行	77,882	0
剰余金の配当	7,009	9,411
連結子会社増加による剰余金減少高	121	0
持分法適用関連会社除外による剰余金増加高	121	0
当期純利益	55,985	18,253
自己株式の取得	1,368	8,241
自己株式の処分	507	82
当期変動額合計	125,997	683
当期末残高	310,747	311,430

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,299	722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,577	846
当期変動額合計	1,577	846
当期末残高	722	124
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	120	974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	854	1,103
当期変動額合計	854	1,103
当期末残高	974	129
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,224	3,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,308	14,647
当期変動額合計	8,308	14,647
当期末残高	3,084	17,731
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,643	1,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,031	16,596
当期変動額合計	9,031	16,596
当期末残高	1,388	17,984
新株予約権		
前期末残高	122	415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	332
当期変動額合計	293	332
当期末残高	415	747
少数株主持分		
前期末残高	29,894	36,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,950	22
当期変動額合計	6,950	22
当期末残高	36,844	36,822

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	222,409	346,618
当期変動額		
新株の発行	77,882	0
剰余金の配当	7,009	9,411
連結子会社増加による剰余金減少高	121	0
持分法適用関連会社除外による剰余金増加高	121	0
当期純利益	55,985	18,253
自己株式の取得	1,368	8,241
自己株式の処分	507	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,788	16,286
当期変動額合計	124,209	15,603
当期末残高	346,618	331,015

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,564	44,142
減価償却費	30,162	35,117
貸倒引当金の増減額（は減少）	723	697
受取利息及び受取配当金	5,741	4,352
支払利息	6,238	7,888
持分法による投資損益（は益）	3,323	143
売上債権の増減額（は増加）	69,631	48,303
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	-	22,491
たな卸資産の増減額（は増加）	43,253	86,884
賃貸用営業資産の取得による支出	19,791	14,082
賃貸用営業資産の売却による収入	3,405	3,841
仕入債務の増減額（は減少）	24,542	48,228
有形固定資産売却損益（は益）	2,623	3,285
投資有価証券評価損益（は益）	109	3,837
投資有価証券売却損益（は益）	22	120
その他	6,241	13,187
小計	15,118	22,573
法人税等の支払額	24,682	32,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,564	54,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の償還	5	0
有形固定資産の取得による支出	49,224	53,119
有形固定資産の売却による収入	885	650
無形固定資産の購入による支出	7,083	9,928
投資有価証券の取得による支出	1,999	4,225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,893	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 209
投資有価証券の売却による収入	1,151	337
利息及び配当金の受取額	5,738	4,223
持分法適用会社よりの配当金受取額	644	892
その他	465	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,311	61,624

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	41,013	100,048
長期借入れによる収入	18,220	49,685
長期借入金の返済による支出	18,898	14,853
リース債務の返済による支出	-	2,590
社債の償還による支出	10,600	13,000
利息の支払額	6,482	8,216
親会社による配当金の支払額	7,009	9,411
少数株主への配当金の支払額	2,510	3,538
株式の発行による収入	77,475	0
少数株主よりの株式の発行及び出資引受けによる収入	1,344	71
自己株式の売却による収入	507	82
自己株式の取得による支出	1,368	8,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,692	90,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,202	2,210
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,615	28,622
現金及び現金同等物の期首残高	41,074	68,726
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	0
現金及び現金同等物の期末残高	68,726	40,104

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社は70社で、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>尚、下記の子会社を当連結会計年度より連結子会社としております。山梨日立建機株式会社、ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.、日立建機租賃（中国）有限公司</p> <p>上記子会社のうち、山梨日立建機株式会社及びヘビーコンストラクションマシナリーLtd. は株式の追加取得による議決権比率の上昇に伴い、連結子会社としております。日立建機租賃（中国）有限公司は新規出資に伴い連結子会社としております。</p> <p>又、T C M株式会社はT C M竜ヶ崎エンジニアリングを、東北T C M株式会社は北日本T C Mイワフジ株式会社を、近畿T C M株式会社は奈良運搬機株式会社をそれぞれ吸収合併しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法の範囲に含まれている関連会社は次の17社であります。</p> <p>ディア日立コンストラクションマシナリーCorp. テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd. スカイS.p.A 永日建設機械股?有限公司 奥村機械株式会社 株式会社ソクト 鉾研工業株式会社 P.T.芝浦シャリングインドネシア 安徽T C M叉車有限公司 安徽省安東鑄造有限公司 北海道T C M株式会社 他 6 社</p> <p>株式会社コモダエンジニアリング等関連会社 7 社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社は62社で、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>尚、下記の子会社を当連結会計年度より連結子会社としております。千葉T C M株式会社、P.T.日立建機ファイナンス（インドネシア）</p> <p>上記子会社のうち、千葉T C M株式会社は株式の追加取得による議決権比率の上昇に伴い、連結子会社としております。P.T.日立建機ファイナンス（インドネシア）は新規出資に伴い連結子会社としております。</p> <p>又、提出会社は日立建機ファインテック株式会社を、T C M株式会社はエフ・エフ・シー株式会社を吸収合併しており、ランディ北海道株式会社は清算終了をしております。株式会社レック北海道、株式会社レック東北、株式会社レック関東、株式会社レック甲信越、株式会社レック中部、株式会社レック関西O K G、株式会社レック四国、株式会社レック西日本の 8 社については株式会社レック関東を存続会社とする合併を行い、併せて商号を「日立建機レック株式会社」に変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法の範囲に含まれている関連会社は次の14社であります。</p> <p>ディア日立コンストラクションマシナリーCorp. テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd. スカイS.p.A 永日建設機械股?有限公司 奥村機械株式会社 株式会社ソクト 鉾研工業株式会社 P.T.芝浦シャリングインドネシア 安徽T C M叉車有限公司 北海道T C M株式会社 他 4 社</p> <p>尚、当連結会計年度に安徽省安東鑄造有限公司が清算終了し、北海道運搬機株式会社は株式売却のため持分法の範囲から除いております。また、千葉T C M株式会社は、株式の追加取得により連結子会社としております。株式会社コモダエンジニアリング等関連会社 6 社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日立建機トラックLtd.、日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、P.T.日立建機インドネシア、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司、合肥日建機工有限公司、青島誠日建機有限公司、TCM(安徽)機械有限公司、P.T.ヘキシンドアディブルカサTbk、日立建機タイランドCo.,Ltd.、日立建機リーシング(タイランド)Co.,Ltd.、SHCMサービスCo.Ltd.、日立建機(マレーシア)Sdn.Bhd.、日立建機南部アフリカCo.,Ltd.、日立建機フランスS.A.S.、ヘビーコンストラクションマシナリーLtd.、日立建機租賃(中国)有限公司の決算期は12月31日であります。</p> <p>このうち、決算日が親会社の決算日と異なる12社については、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一しております。詳細は会計方針の変更に記載しております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券</p> <p>時価のあるものは連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法により評価し(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>時価法により評価しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日立建機トラックLtd.、日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司、合肥日建機工有限公司、青島誠日建機有限公司、TCM(安徽)機械有限公司、日立建機租賃(中国)有限公司、日立建機(マレーシア)Sdn.Bhd.の決算期は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品 主として移動平均法に基づく原価法 半製品、原材料、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法 仕掛品 主として個別法に基づく原価法 (いずれも連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。尚、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産の減価償却方法 賃貸用営業資産 主として定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法 ソフトウェア 主として利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(6) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 賃貸用営業資産 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。 この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,709百万円増加しております。尚、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 尚、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、一部の子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連結会計年度より処理しております。</p> <p>又、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌連結会計年度より処理しております。</p> <p>(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>連結財務諸表提出会社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については割賦売上高は一般売上高と同一の基準（販売基準）により販売価額の総額を計上しておりますが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上しております。</p> <p>長期割賦販売に係る割賦販売利益（割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額）及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上しております。</p> <p>(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>尚、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は582百万円であります。</p> <p>(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(10) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。金利関連デリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(12) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(10)</p> <p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(12)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。転り - ス取引につきましてはリース料受取時に転り - ス差益として金利部分のみ売上高に計上しております。</p> <p>(13) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。尚、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>尚、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。尚、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結子会社の決算日等に関する事項の変更)</p> <p>従来、決算日が親会社の決算日と異なる12社については連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、このたび、四半期決算が法的に事務付けられたことを契機に、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報をより適正化するため、当連結会計年度より連結子会社12社については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。</p> <p>この決算日の変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、連結売上高は36,914百万円増加し、営業利益は3,246百万円、経常利益は2,976百万円、当期純利益は1,527百万円増加しております。</p>	<p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>尚、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この基準の変更が損益に与える影響は軽微であります。尚、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「たな卸資産評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。尚、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に574百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「リース債権及びリース投資資産」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。尚、前連結会計年度の「その他(流動資産)」に含まれる「リース債権及びリース投資資産」は、902百万円であります。</p> <p>2. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。尚、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ148,293百万円、35,348百万円、23,331百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「その他(無形固定資産)」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。尚、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ6,998百万円、1,589百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記をしておりました「割賦未実現利益」「割賦前受利息」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他(流動負債)」に含めて表示しております。尚、当連結会計年度の「その他(流動負債)」に含まれる「割賦未実現利益」「割賦前受利息」はそれぞれ1,362百万円、882百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記をしておりました「割賦販売利益繰延差額」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示しております。尚、当連結会計年度の「売上原価」に含まれる「割賦販売利益繰延差額」は315百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」は営業外費用の総額の100分の10以下のため、「その他(営業外費用)」に含めて表示しております。尚、当連結会計年度の「その他(営業外費用)」に含まれる「たな卸資産処分損」は1,092百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 「リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)」は重要性が増したため、区分掲記しております。 尚、前連結会計年度の「その他(営業活動によるキャッシュ・フロー)」に含まれる「リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)」は902百万円でありま す。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 手形割引高及び裏書譲渡手形 受取手形割引高 69百万円 受取手形裏書譲渡高 339百万円 2 債権流動化による譲渡残高 受取手形及び売掛金 48,588百万円 3 有形固定資産減価償却累計額 198,150百万円 4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,353百万円 関係会社出資金 1,133百万円 5 保証債務 (イ) 関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等を行っております。 日立建機(上海)有限公司の顧客 10,387百万円 安徽TCM叉车有限公司 1,007 その他 213 合計 11,607 (ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。 株式会社マルタツ 525百万円 6 担保に供されている資産 賃貸用営業資産 26,205百万円 建物及び構築物 360 土地 466 合計 27,031 上記担保に対応する債務 短期借入金 10,263百万円 長期借入金 20,269 合計 30,532	1 手形割引高及び裏書譲渡手形 受取手形裏書譲渡高 647百万円 2 債権流動化による譲渡残高 受取手形及び売掛金 45,091百万円 3 有形固定資産減価償却累計額 223,579百万円 4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,748百万円 関係会社出資金 982百万円 5 保証債務 (イ) 関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等を行っております。 日立建機(上海)有限公司の顧客 20,549百万円 その他 2,424 合計 22,973 (ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。 株式会社マルタツ 500百万円 6 担保に供されている資産 賃貸用営業資産 20,847百万円 建物及び構築物 1,822 機械装置及び運搬具 575 土地 716 合計 23,960 上記担保に対応する債務 短期借入金 11,738百万円 長期借入金 18,100 合計 29,838

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、13,826百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、15,089百万円であります。 2 過年度法人税等926百万円は、修正申告に伴う追徴税額であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	196,095,038	19,020,000	-	215,115,038

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募及び株式会社日立製作所を割当先とする第三者割当による増加 19,000,000株
 新株予約権の権利行使による増加 20,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,278,110	340,683	363,811	1,254,982

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得 332,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 8,683株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使 363,400株
 単元未満株式の買増請求による減少 411株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	223
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	104
(連結子会社) TCM株式会社	-	-	-	-	-	-	88
合計			-	-	-	-	415

(注) 平成18年新株予約権及び平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	2,727	14	平成19年3月31日	平成19年5月30日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	4,281	20	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,705	22	平成20年3月31日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	215,115,038	-	-	215,115,038

(変動事由の概要)

当連結会計年度中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,254,982	7,637,834	61,613	8,831,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得 7,539,500株
 吸収合併に基づく反対株主からの買取請求による増加 91,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 7,334株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使 60,500株
 単元未満株式の買増請求による減少 1,113株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	267
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	353
(連結子会社) TCM株式会社	-						127
合計			-	-	-	-	747

(注) 平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	4,705	22	平成20年3月31日	平成20年5月23日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	4,706	22	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,538	22	平成21年3月31日	平成21年5月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>53,264百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>15,462</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>68,726</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>山梨日立建機株式会社及びヘビーコンストラクションマシナリーLtd.</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>7,844百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,989</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>8,669</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,616</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の既取得価額</td> <td>1,139</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の当期取得価額</td> <td><u>4,825</u></td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>2,932</td> </tr> <tr> <td>差引：上記連結子会社取得のための支出</td> <td><u>1,893</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	53,264百万円	預け金	15,462	現金及び現金同等物	<u>68,726</u>	流動資産	7,844百万円	固定資産	4,989	流動負債	8,669	固定負債	649	のれん	2,616	少数株主持分	167	上記連結子会社株式の既取得価額	1,139	上記連結子会社株式の当期取得価額	<u>4,825</u>	上記連結子会社の現金及び現金同等物	2,932	差引：上記連結子会社取得のための支出	<u>1,893</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>40,109百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>40,104</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>千葉TCM株式会社</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>894</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の既取得価額</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の当期取得価額</td> <td><u>371</u></td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>差引：上記連結子会社取得のための支出(は収入)</td> <td><u>209</u></td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ8,806百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	40,109百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5	現金及び現金同等物	<u>40,104</u>	流動資産	1,291百万円	固定資産	892	流動負債	894	固定負債	691	負ののれん	109	上記連結子会社株式の既取得価額	118	上記連結子会社株式の当期取得価額	<u>371</u>	上記連結子会社の現金及び現金同等物	580	差引：上記連結子会社取得のための支出(は収入)	<u>209</u>
現金及び預金勘定	53,264百万円																																																		
預け金	15,462																																																		
現金及び現金同等物	<u>68,726</u>																																																		
流動資産	7,844百万円																																																		
固定資産	4,989																																																		
流動負債	8,669																																																		
固定負債	649																																																		
のれん	2,616																																																		
少数株主持分	167																																																		
上記連結子会社株式の既取得価額	1,139																																																		
上記連結子会社株式の当期取得価額	<u>4,825</u>																																																		
上記連結子会社の現金及び現金同等物	2,932																																																		
差引：上記連結子会社取得のための支出	<u>1,893</u>																																																		
現金及び預金勘定	40,109百万円																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5																																																		
現金及び現金同等物	<u>40,104</u>																																																		
流動資産	1,291百万円																																																		
固定資産	892																																																		
流動負債	894																																																		
固定負債	691																																																		
負ののれん	109																																																		
上記連結子会社株式の既取得価額	118																																																		
上記連結子会社株式の当期取得価額	<u>371</u>																																																		
上記連結子会社の現金及び現金同等物	580																																																		
差引：上記連結子会社取得のための支出(は収入)	<u>209</u>																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借主側	ファイナンス・リース取引(借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース資産の内容 主として賃貸用営業資産であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項の追加情報に記載のとおりであります。 尚、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、リース取引を主たる業としている国内連 結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。 (3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備 品</td> <td style="text-align: right;">4,651</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> <td style="text-align: right;">2,371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> <td style="text-align: right;">3,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,957</td> <td style="text-align: right;">4,874</td> <td style="text-align: right;">7,083</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び運 搬具	2,699	1,346	1,353	工具器具及び備 品	4,651	2,280	2,371	その他	4,607	1,248	3,359	合計	11,957	4,874	7,083	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運 搬具</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備 品</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,735</td> <td style="text-align: right;">1,513</td> <td style="text-align: right;">3,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,326</td> <td style="text-align: right;">4,746</td> <td style="text-align: right;">5,580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)	機械装置及び運 搬具	1,927	1,028	899	工具器具及び備 品	3,664	2,205	1,459	その他	4,735	1,513	3,222	合計	10,326	4,746	5,580
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																						
機械装置及び運 搬具	2,699	1,346	1,353																																						
工具器具及び備 品	4,651	2,280	2,371																																						
その他	4,607	1,248	3,359																																						
合計	11,957	4,874	7,083																																						
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)																																						
機械装置及び運 搬具	1,927	1,028	899																																						
工具器具及び備 品	3,664	2,205	1,459																																						
その他	4,735	1,513	3,222																																						
合計	10,326	4,746	5,580																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(4) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	1年以内																																								
11,081	2,043百万円																																								
1年超	1年超																																								
4,017百万円	6,242																																								
合計	合計																																								
15,098	8,285																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	(5) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																																								
支払リース料	支払リース料																																								
2,709百万円	2,374百万円																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
2,341	1,656																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																								
360	291																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(6) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用 年数とし、残存価額を零とする定額法によっており ます。	・同左																																								
・利息相当額の算定方法についてはリース料総額と リース物件の取得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については利息法によっ ております。	・同左																																								
オペレーティング・リース取引 借主側	オペレーティング・リース取引 借主側																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年以内	1年以内																																								
1,100百万円	360百万円																																								
1年超	1年超																																								
1,966	827																																								
合計	合計																																								
3,066	1,187																																								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 貸主側	ファイナンス・リース取引(貸主側)																					
	(1) リース投資資産の内訳 流動資産																					
	リース料債権部分 2,469百万円																					
	見積残存価額部分 -																					
	受取利息相当額 149																					
	リース投資資産 2,320																					
	(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">9,541</td> <td style="text-align: center;">1,318</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">7,112</td> <td style="text-align: center;">578</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">3,809</td> <td style="text-align: center;">384</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	9,541	1,318	1年超 2年以内	7,112	578	2年超 3年以内	3,809	384	3年超 4年以内	4	163	4年超 5年以内	-	25	5年超	-	1
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																				
1年以内	9,541	1,318																				
1年超 2年以内	7,112	578																				
2年超 3年以内	3,809	384																				
3年超 4年以内	4	163																				
4年超 5年以内	-	25																				
5年超	-	1																				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	尚、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、リース取引を主たる業としている国内連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (3) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: center;">9,057</td> <td style="text-align: center;">6,054</td> <td style="text-align: center;">3,002</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸用固定資産	9,057	6,054	3,002	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: center;">7,403</td> <td style="text-align: center;">6,083</td> <td style="text-align: center;">1,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	賃貸用固定資産	7,403	6,083	1,320					
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																			
賃貸用固定資産	9,057	6,054	3,002																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																			
賃貸用固定資産	7,403	6,083	1,320																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(4) 未経過リース料期末残高相当額																					
1年以内 2,476百万円	1年以内 1,780百万円																					
1年超 4,614	1年超 2,140																					
合計 7,090	合計 3,920																					
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(5) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																					
受取リース料 1,963百万円	受取リース料 695百万円																					
減価償却費 1,794	減価償却費 1,368																					
受取利息相当額 207	受取利息相当額 94																					

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料	(6) 利息相当額の算定方法 ・ 同左 オペレーティング・リース取引 貸主側 未経過リース料
1年以内 2,245百万円	1年以内 2,054百万円
1年超 4,776	1年超 3,738
合計 7,021	合計 5,792

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で 連結貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 流動資産 1,787百万円 (2) リース債務 流動負債 1,903百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)			当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	2,101	4,356	2,255	1,563	2,191	628
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
小計	2,101	4,356	2,255	1,563	2,191	628
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	2,453	1,955	498	3,279	2,402	877
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
小計	2,453	1,955	498	3,279	2,402	877
合計	4,554	6,311	1,757	4,842	4,593	249

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,151	23	1

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
49	30	-

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的債券		
社債	10	10
合計	10	10
その他の有価証券		
非上場株式	2,057	2,037
非上場外国債券	0	0
投資事業組合出資金	5	0
合計	2,062	2,037

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成20年3月31日現在）				当連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
社債	0	10	0	0	10	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	10	0	0	10	0	0	0

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当連結グループは為替リスク、金利リスクを軽減する手段として為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動利付社債及び変動金利ベースの長期借入金等の金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>当連結グループとしては、社債・長期借入金等の調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>又、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>又、社債及び長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。金利関連のデリバティブ取引については、社債及び長期借入金等調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 (市場リスク)</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクが存在しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクが存在しております。</p> <p>(信用リスク)</p> <p>提出会社のデリバティブ取引の相手方は格付の高い銀行に限られているので、債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 (市場リスク)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(信用リスク)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
円	1,214	0	1,220	6	1,056	0	1,055	1
米ドル	57,400	0	53,256	4,144	38,636	0	38,523	113
ユーロ	42,783	0	42,447	336	9,055	0	7,828	1,227
買建								
円	8,942	0	8,565	377	9,337	0	9,076	260
米ドル	1,532	0	1,557	25	2,226	0	2,184	42
ユーロ	536	0	490	46	214	0	212	2
オーストラリアドル	0	0	0	0	10	0	10	0
インドネシアルピア	520	0	511	9	208	0	195	13
通貨オプション取引								
買建								
円	1,571	0			12	0		
(オプション料)	(-)	(-)	24	24	(-)	(-)	1	1
米ドル	1,692	0	18	18	352	0	1	1
(オプション料)	(-)	(-)			(-)	(-)		
ユーロ	893	0	2	2	35	0	2	2
(オプション料)	(-)	(-)			(-)	(-)		
売建								
円	1,571	0			12	0		
(オプション料)	(-)	(-)	70	70	(-)	(-)	0	0
米ドル	1,671	0	76	76	352	0	22	22
(オプション料)	(-)	(-)			(-)	(-)		
ユーロ	893	0	9	9	35	0	0	0
(オプション料)	(-)	(-)			(-)	(-)		
合計	-	-	-	4,062	-	-	-	1,001

(注) 1 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けており、この確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)には連結子会社5社も加入しております。また適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社もあります。

さらに提出会社及び一部の連結子会社については、確定拠出型年金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	68,200百万円
年金資産	56,829
小計(+)	11,371
未認識数理計算上の差異	17,543
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,810
合計(+ +)	1,362
前払年金費用	13,447
退職給付引当金(-)	12,085

(注) 1 一部の連結子会社が加入している総合型厚生年金基金については掛金建の扱いをしております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用(注)	2,475百万円
利息費用	1,875
期待運用収益	1,673
数理計算上の差異の費用処理額	1,710
過去勤務債務の費用処理額	326
総合型厚生年金基金等複数事業主制度等への掛金建費用	928
確定拠出年金制度への掛金建費用	311
退職給付費用(+ + + + +)	5,300

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定 しております。加重平均割引率 2.66%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年~23年 その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連 結会計年度より処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	9年~23年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額 を、翌連結会計年度より処理しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を設けており、この確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）には連結子会社5社も加入しております。また適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社もあります。

さらに提出会社及び一部の連結子会社については、確定拠出型年金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）

退職給付債務	65,684百万円
年金資産	47,006
小計（ + ）	18,678
未認識数理計算上の差異	27,137
未認識過去勤務債務（債務の減額）	4,306
合計（ + + ）	4,153
前払年金費用	15,851
退職給付引当金（ - ）	11,698

（注）1 一部の連結子会社が加入している総合型厚生年金基金については掛金建の扱いをしております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

勤務費用（注）	2,494百万円
利息費用	1,848
期待運用収益	1,680
数理計算上の差異の費用処理額	2,075
過去勤務債務の費用処理額	380
総合型厚生年金基金等複数事業主制度等への掛金建費用	828
確定拠出年金制度への掛金建費用	323
退職給付費用（ + + + + + + ）	5,508

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定 しております。加重平均割引率 2.75%
期待運用収益率	2.5%～6.3%
過去勤務債務の額の処理年数	8年～23年 その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連 結会計年度より処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	8年～23年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額 を、翌連結会計年度より処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 293百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役 17名 提出会社使用人 17名	提出会社取締役 8名 提出会社執行役員 13名 提出会社使用人 13名	提出会社取締役 8名 提出会社使用人 36名 提出会社子会社の取締役 28名
株式の種類及び付与数	普通株式 241,000株	普通株式 242,000株	普通株式 416,000株
付与日	平成12年8月4日	平成13年8月8日	平成14年8月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。
対象勤務期間	平成12年8月4日 ～平成14年6月30日	平成13年8月8日 ～平成15年6月30日	平成14年8月1日 ～平成16年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日 ～平成22年6月28日	平成15年7月1日 ～平成23年6月28日	平成16年7月1日 ～平成24年6月27日
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月29日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役 8名 提出会社執行役員 14名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 28名	提出会社取締役 8名 提出会社執行役員 15名 提出会社使用人 29名 提出会社子会社の取締役 27名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役員 15名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 32名
株式の種類及び付与数	普通株式 454,000株	普通株式 488,000株	普通株式 504,000株
付与日	平成15年8月7日	平成16年8月6日	平成17年8月8日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第4条に該当していないこと。
対象勤務期間	平成15年8月7日 ～平成17年6月30日	平成16年8月6日 ～平成18年6月30日	平成17年8月8日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成25年6月26日	平成18年7月1日 ～平成26年6月29日	平成19年7月1日 ～平成27年6月28日

会社名 決議年月日	提出会社 平成18年6月26日	TCM株式会社 平成18年6月27日	提出会社 平成19年6月25日
付与対象者の区分及び人数	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 14名 提出会社使用人 22名 提出会社子会社の取締役 30名	TCM株式会社取締役 9名 TCM株式会社執行役 12名 TCM株式会社使用人 185名 TCM株式会社の子会社の取締役 19名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 26名 提出会社子会社の取締役 33名
株式の種類及び付与数	普通株式 305,000株	普通株式 755,000株	普通株式 332,000株
付与日	平成18年8月8日	平成18年9月8日	平成19年11月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。	付与日から権利確定日まで解任及び辞任等、割当契約書第5条に該当していないこと。
対象勤務期間	平成18年8月8日 ～平成20年7月28日	平成18年9月8日 ～平成20年8月25日	平成19年11月6日 ～平成21年10月26日
権利行使期間	平成20年7月29日 ～平成28年6月26日	平成20年8月26日 ～平成28年6月27日	平成21年7月1日 ～平成29年6月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名 決議年月日	提出会社 平成12年6月29日	提出会社 平成13年6月28日	提出会社 平成14年6月27日
権利確定前(株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
期首	5,000	5,000	55,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	5,000	20,000
失効	-	-	-
未行使残	5,000	-	35,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月29日	平成17年6月28日
権利確定前(株)			
期首	-	-	504,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	504,000
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
期首	137,000	289,000	-
権利確定	-	-	504,000
権利行使	76,000	125,000	157,400
失効	-	-	-
未行使残	61,000	164,000	346,600
会社名	提出会社	T C M株式会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月26日	平成18年6月27日	平成19年6月25日
権利確定前(株)			
期首	305,000	755,000	-
付与	-	-	332,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	305,000	755,000	332,000
権利確定後(株)			
期首	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	564	-	413
行使時平均株価(円)	4,070	0	3,958
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月29日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	1,211	1,325	1,557
行使時平均株価(円)	4,065	3,890	4,154
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	提出会社	T C M株式会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月26日	平成18年6月27日	平成19年6月25日
権利行使価格(円)	2,728	393	4,930
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	877	148	1,501

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

会社名	提出会社
株価変動性(注1)	42%
予想残存期間(注2)	6年
予想配当(注3)	34円
無リスク利率(注4)	1.19%

(注1) 過去6年間の日次株価に基づき算出しております。

(注2) 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 過去1年間の実績配当によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 333百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名 決議年月日	提出会社 平成12年6月29日	提出会社 平成14年6月27日	提出会社 平成15年6月26日
付与対象者の区分及び 人数	提出会社取締役 17名 提出会社使用人 17名	提出会社取締役 8名 提出会社使用人 36名 提出会社子会社の取締役 28名	提出会社取締役 8名 提出会社執行役 14名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 28名
株式の種類及び付与数	普通株式 241,000株	普通株式 416,000株	普通株式 454,000株
付与日	平成12年8月4日	平成14年8月1日	平成15年8月7日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第5条に該当していないこ と。	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第4条に該当していないこ と。	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第4条に該当していないこ と。
対象勤務期間	平成12年8月4日 ～平成14年6月30日	平成14年8月1日 ～平成16年6月30日	平成15年8月7日 ～平成17年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日 ～平成22年6月28日	平成16年7月1日 ～平成24年6月27日	平成17年7月1日 ～平成25年6月26日
会社名 決議年月日	提出会社 平成16年6月29日	提出会社 平成17年6月28日	提出会社 平成18年6月26日
付与対象者の区分及び 人数	提出会社取締役 8名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 29名 提出会社子会社の取締役 27名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 25名 提出会社子会社の取締役 32名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 14名 提出会社使用人 22名 提出会社子会社の取締役 30名
株式の種類及び付与数	普通株式 488,000株	普通株式 504,000株	普通株式 305,000株
付与日	平成16年8月6日	平成17年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第4条に該当していないこ と。	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第4条に該当していないこ と。	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第5条に該当していないこ と。
対象勤務期間	平成16年8月6日 ～平成18年6月30日	平成17年8月8日 ～平成19年6月30日	平成18年8月8日 ～平成20年7月28日
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成26年6月29日	平成19年7月1日 ～平成27年6月28日	平成20年7月29日 ～平成28年6月26日

会社名 決議年月日	T C M株式会社 平成18年 6月27日	提出会社 平成19年 6月25日	T C M株式会社 平成20年 6月27日
付与対象者の区分及び 人数	TCM株式会社取締役 9名 TCM株式会社執行役 12名 TCM株式会社使用人 185名 TCM株式会社の子会社の取締 役 19名	提出会社取締役 9名 提出会社執行役 15名 提出会社使用人 26名 提出会社子会社の取締役 33名	TCM株式会社取締役 10名 TCM株式会社執行役（取締役 兼任者を除く） 14名 TCM株式会社使用人 189名 TCM株式会社の子会社の取締 役 17名
株式の種類及び付与数	普通株式 755,000株	普通株式 332,000株	普通株式 767,000株
付与日	平成18年 9月 8日	平成19年11月 6日	平成20年 8月 5日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第5条に該当していないこ と。	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第5条に該当していないこ と。	付与日から権利確定日まで 解任及び辞任等、割当契約書 第5条に該当していないこ と。
対象勤務期間	平成18年 9月 8日 ～平成20年 8月25日	平成19年11月 6日 ～平成21年10月26日	平成20年 8月 5日 ～平成22年 7月25日
権利行使期間	平成20年 8月26日 ～平成28年 6月27日	平成21年 7月 1日 ～平成29年 6月25日	平成22年 7月26日 ～平成30年 6月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名 決議年月日	提出会社 平成12年 6月29日	提出会社 平成14年 6月27日	提出会社 平成15年 6月26日
権利確定前（株）			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
期首	5,000	35,000	61,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	5,000	10,000
失効	-	-	-
未行使残	5,000	30,000	51,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月28日	平成18年6月26日
権利確定前(株)			
期首	-	-	305,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	305,000
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
期首	164,000	346,600	-
権利確定	-	-	305,000
権利行使	19,000	26,500	-
失効	-	-	-
未行使残	145,000	320,100	305,000
会社名	T C M株式会社	提出会社	T C M株式会社
決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月25日	平成20年6月27日
権利確定前(株)			
期首	755,000	332,000	-
付与	-	-	767,000
失効	-	-	-
権利確定	755,000	-	-
未確定残	-	332,000	767,000
権利確定後(株)			
期首	-	-	-
権利確定	755,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	755,000	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年6月29日	平成14年6月27日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	564	413	1,211
行使時平均株価(円)	-	3,040	3,040
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月28日	平成18年6月26日
権利行使価格(円)	1,325	1,557	2,728
行使時平均株価(円)	3,294	2,975	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	877

会社名	T C M株式会社	提出会社	T C M株式会社
決議年月日	平成18年6月27日	平成19年6月25日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	393	4,930	247
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	148	1,501	61

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

会社名	T C M株式会社
株価変動性(注1)	42%
予想残存期間(注2)	6年
予想配当(注3)	4.5円
無リスク利率(注4)	1.161%

(注1) 過去6年間の日次株価に基づき算出しております。

(注2) 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 過去1年間の実績配当によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,146百万円	貸倒引当金 817百万円
賞与引当金 2,759	賞与引当金 3,030
繰越欠損金 7,730	繰越欠損金 7,728
たな卸資産未実現利益 11,114	たな卸資産未実現利益 8,296
退職給付引当金 4,846	退職給付引当金 4,652
投資後発生した損失 458	投資後発生した損失 0
固定資産未実現利益 1,537	固定資産未実現利益 1,323
その他 16,445	その他 17,107
繰延税金資産小計 46,035	繰延税金資産小計 42,953
評価性引当額 11,210	評価性引当額 20,752
繰延税金資産合計 34,825	繰延税金資産合計 22,201
繰延税金負債との相殺 9,466	繰延税金負債との相殺 6,498
繰延税金資産の純額 25,359	繰延税金資産の純額 15,703
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 713	圧縮記帳積立金 683
特別償却準備金 221	特別償却準備金 149
投資後増加した留保利益 6,784	投資後増加した留保利益 4,871
評価差額 3,944	評価差額 3,390
前払年金費用 5,898	前払年金費用 6,153
その他 1,368	その他 825
繰延税金負債合計 18,928	繰延税金負債合計 16,071
繰延税金資産との相殺額 9,466	繰延税金資産との相殺額 6,498
繰延税金負債の純額 9,462	繰延税金負債の純額 9,573
2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5% (調整)	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
住民税均等割 0.1	住民税均等割 0.6
海外連結子会社税率差異 9.1	海外連結子会社税率差異 14.3
受取配当金連結消去 6.5	受取配当金連結消去 15.4
のれん当期償却額 0.3	のれん当期償却額 1.3
持分法による投資利益 1.3	持分法による投資利益 0.3
関係会社の剰余金にかかる税効果 1.9	関係会社の剰余金にかかる税効果 4.3
外国税額控除の適用 5.5	外国税額控除の適用 9.2
その他 0.3	評価性引当額の増減 21.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.4	その他 6.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設機械 事業 (百万円)	産業車両 事業 (百万円)	半導体製造 装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	854,846	83,849	1,842	940,537		940,537
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	0	1,588	1,624	(1,624)	
計	854,882	83,849	3,430	942,161	(1,624)	940,537
営業費用	750,142	78,222	3,002	831,366	713	832,079
営業利益	104,740	5,627	428	110,795	(2,337)	108,458
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	763,576	49,042	1,965	814,583	18,513	833,096
減価償却費	26,121	3,724	25	29,870	292	30,162
資本的支出	76,479	8,629	42	85,150	119	85,269

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
- (3) 半導体製造装置事業.....超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の主なものは、T C M株式会社及びT C M株式会社の連結子会社の管理部門にかかる費用であります。尚、当連結会計年度においては2,392百万円でありませ

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、決算日が親会社の決算日と異なる12社については連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、このたび、四半期決算が法的に義務付けられたことを契機に、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報をより適正化するため、当連結会計年度より連結子会社12社については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建設機械事業」で連結売上高は36,914百万円、営業利益は3,246百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	建設機械事業 （百万円）	産業車両事業 （百万円）	半導体製造装置事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	660,397	82,832	938	744,167		744,167
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	0	1,257	1,272	(1,272)	
計	660,412	82,832	2,195	745,439	(1,272)	744,167
営業費用	611,546	82,822	2,236	696,604	(1,273)	695,331
営業利益	48,866	10	41	48,835	1	48,836
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	777,130	53,194	810	831,134	10,219	841,353
減価償却費	30,421	4,369	27	34,817	300	35,117
資本的支出	59,947	3,805	32	63,784	136	63,920

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
- (3) 半導体製造装置事業.....超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

3 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産（10,219百万円）の主なものは、連結グループ会社での余資運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

4 TCM株式会社において、業務管理システムおよび業績管理方法を一部変更したことに伴い、従来配賦不能営業費用としていたTCM株式会社の本社の管理部門に係る費用を見直し、事業の種類別セグメントをより適正に表示するため、当連結会計年度より当該費用を各セグメントに配賦しております。

この結果、営業利益は、建設機械事業が580百万円、産業車両事業が1,774百万円それぞれ減少し、「消去又は全社」が2,354百万円増加しております。

5 会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この基準の変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。この結果、営業利益は建設機械事業が1,884百万円増加し、産業車両事業が175百万円減少しております。

（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用しております。

この基準の変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	373,185	167,114	229,270	51,329	119,639	940,537		940,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	310,006	27,550	18,053	24,116	1,160	380,885	(380,885)	
計	683,191	194,664	247,323	75,445	120,799	1,321,422	(380,885)	940,537
営業費用	630,522	168,530	228,519	68,231	110,427	1,206,229	(374,150)	832,079
営業利益	52,669	26,134	18,804	7,214	10,372	115,193	(6,735)	108,458
資産	628,199	166,598	149,093	34,633	61,519	1,040,042	(206,946)	833,096

(注) 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア
- (2) 欧州.....オランダ、フランス、イギリス
- (3) 米州.....米国、カナダ
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、決算日が親会社の決算日と異なる12社については連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、このたび、四半期決算が法的に義務付けられたことを契機に、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報をより適正化するため、当連結会計年度より連結子会社12社については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、外部顧客に対する売上高は、「アジア」で15,277百万円、「欧州」で7,747百万円、「米州」で4,399百万円、「その他の地域」で9,491百万円それぞれ増加しております。また、営業利益は「アジア」で2,247百万円、「欧州」で369百万円、「米州」で207百万円、「その他の地域」で702百万円それぞれ増加し、「消去又は全社」で279百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	334,973	145,234	132,338	44,294	87,328	744,167		744,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	259,039	25,202	10,783	20,459	43	315,526	(315,526)	
計	594,012	170,436	143,121	64,753	87,371	1,059,693	(315,526)	744,167
営業費用	589,435	147,024	141,465	58,094	80,335	1,016,353	(321,022)	695,331
営業利益	4,577	23,412	1,656	6,659	7,036	43,340	5,496	48,836
資産	584,857	215,328	107,607	29,199	54,573	991,564	(150,211)	841,353

(注) 1 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

(2) 欧州……オランダ、フランス、イギリス

(3) 米州……米国、カナダ

(4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ共和国

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この基準の変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より提出会社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。

この変更により、「日本」で営業利益は1,709百万円増加しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この基準の変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用しております。

この基準の変更がセグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
海外売上高（百万円）	88,518	291,942	184,021	127,323	691,804
連結売上高（百万円）					940,537
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	31.0	19.6	13.5	73.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 豪亜.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国.....中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来、決算日が親会社の決算日と異なる12社については連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行っていましたが、このたび、四半期決算が法的に義務付けられたことを契機に、親会社決算日と連結子会社の決算日を統一して連結財務情報をより適正化するため、当連結会計年度より連結子会社12社については、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、海外売上高は「米州」で4,455百万円、「欧阿中近東」で17,229百万円、「豪亜」で14,355百万円、「中国」で864百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧阿中近東	豪亜	中国	計
海外売上高（百万円）	79,178	180,843	151,148	119,295	530,464
連結売上高（百万円）					744,167
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.7	24.3	20.3	16.0	71.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国、カナダ

(2) 欧阿中近東.....オランダ、イギリス、イタリア、南アフリカ共和国、アラブ首長国連邦

(3) 豪亜.....インドネシア、オーストラリア、ニュージーランド

(4) 中国.....中国

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	株式会社日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具各種製品の製造及び販売・サービス	被所有 直接 50.3 間接 0.8	兼任1	部品の仕入並びに建設機械の生産及び販売	増資の引受 (注1)	39,748	-	-
								資金の預入れ (注2)	234,529	預け金	15,462
								資金の借入れ (注2)	213,091	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 提出会社が行った第三者割当増資を1株につき4,184円で引き受けたものであります。

(注2) 資金の預入れ・借入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、預入・借入期間は1ヶ月毎の契約としております。なお、担保は提供しておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.	アメリカノースカロライナ州	58,800	建設機械の製造販売等	所有 直接 50.0	兼任2	当社製品及び部品の供給等	建設機械及び部品の販売 (注1.2)	19,709	売掛金	8,331

取引金額・期末残高とも消費税等を除いて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 販売価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しております。

(注2) 取引金額及び売掛金残高には商社経由取引分が含まれております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業等	所有 直接 - 被所有 直接 -	なし	当社製品のリース及び当社の取引先に対する支払業務の委託	当社の取引先に対する支払業務の委託等 (注)	87,669	買掛金	29,610
										未払金	1,490

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 仕入価格は市場の実勢価格により決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

尚、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社日立製作所	東京都千代田区	282,034	電気機械器具各種製品の製造及び販売・サービス	被所有 直接 52.2 間接 0.9	資金の貸借等 役員の兼任 2名	資金の引出し (注)	15,462	-	-
							預入れ利息 (注)	67		
							資金の借入れ (注)	11,006	短期借入金	11,006
							借入金利息 (注)	35		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。
資金の預入れ・借入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。尚、担保は提供しておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ディア日立 コンストラクション マシナリー Corp.	アメリカ ノースカロライナ 州	58,800	建設機械の 製造販売等	所有 直接 50.0	当社製品及び 部品の供給等 役員の兼任 2名	建設機械及び 部品の販売 (注1.2)	18,136	売掛金	5,324

取引金額・期末残高とも消費税等を除いて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 販売価格は市場価格等を参考にして、每期交渉の上決定しております。
(注2) 取引金額及び売掛金残高には商社経由取引分が含まれております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983	金融サービス事業	所有 直接 - 被所有 直接 -	当社製品のリース及び当社の取引先に対する支払業務の委託 役員の兼任なし	当社の取引先に対する支払業務の委託等 (注)	95,945	買掛金	19,913
									未払金	964

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 仕入価格は市場の実勢価格により決定しております。

2.親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社日立製作所

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2)重要な関係会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,446.55円	1株当たり純資産額	1,422.54円
1株当たり当期純利益	271.00円	1株当たり当期純利益	85.79円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	270.23円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	85.72円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	346,618	331,015
普通株式に係る純資産額(百万円)	309,359	293,446
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	415	747
少数株主持分	36,844	36,822
普通株式の発行済株式数(株)	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数(株)	1,254,982	8,831,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式数(株)	213,860,056	206,283,835

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	55,985	18,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	55,985	18,253
期中平均株式数(株)	206,587,605	212,754,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	586,357	188,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成19年6月25日の株主総会特 別決議による新株予約権(新株 予約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約権の 状況」に記載のとおりでありま す。	平成18年6月26日の株主総会特 別決議による新株予約権(新株 予約権の数3,050個)。平成 19年6月25日の株主総会特別 決議による新株予約権(新株予 約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約権等 の状況」に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	(第12回国内無担保普通社債(公募)の発行について) 平成21年6月2日の取締役会の決議に基づき、第12回国内無担保普通社債を下記のとおり発行いたしました。	
	項目	内容
	1.社債の種類	第12回国内無担保普通社債
	2.発行総額	300億円
	3.期間	5年
	4.利率	1.38%
	5.払込金額	各社債の金額100円につき100円
	6.発行日	2009年6月18日
	7.担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はございません。
	8.資金の用途	運転資金、借入金返済資金、CP償還資金、投融资資金及び設備資金
	9.償還方法	期限一括償還
10.重要な特約等	「担保提供制限条項」が付されています。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第9回無担保 普通社債	平成10年12月 11日	3,000 (3,000)	0	10年物スワップ プレートに 0.5%を加え た利率	なし	平成20年12月 11日
提出会社	第5回ユーロ円建 普通社債	平成15年8月 22日	10,000 (10,000)	0	1.22	なし	平成20年8月 22日
T C M株式会社	第7回無担保 普通社債	平成15年12月 26日	1,500	1,500	1.27	なし	平成22年12月 24日
T C M株式会社	第8回無担保 普通社債	平成16年9月 13日	500	500 (500)	1.39	なし	平成21年9月 13日
千葉T C M株式会社	その他の社債	平成20年1月 31日～平成21 年3月31日	-	320	0.80～1.49	なし	平成24年3月 30日～平成26 年3月31日
合計	-	-	15,000 (13,000)	2,320 (500)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の下段()内の金額は、1年以内に償還予定の金額で内数表示しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	1,500	200	70	50

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,562	193,446	2.36	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,622	36,439	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	68	4,462	1.80	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	50,466	63,421	1.71	平成22年～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	150	8,195	2.10	平成22年～平成40年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	0	5,000	0.58	-
合計	175,650	310,963	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,206	27,752	10,390	7,617
リース債務	2,259	2,232	2,288	923

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	233,881	220,171	146,109	144,006
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (百万円)	26,852	17,860	6,558	7,128
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	12,520	9,705	3,226	7,198
1株当たり四半期純利益 金額又は純損失金額() (円)	58.54	45.37	15.08	34.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,161	10,446
受取手形	1, 2 7,907	1, 2 5,617
売掛金	1, 2 149,157	1, 2 90,195
有価証券	0	10
製品	9,328	-
半製品	8,615	-
商品及び製品	-	43,001
仕掛品	20,788	24,330
貯蔵品	355	-
原材料及び貯蔵品	-	493
前払費用	-	428
繰延税金資産	6,214	2,566
短期貸付金	2 33,128	2 39,445
未収入金	2 14,280	2 13,774
親会社預け金	15,462	0
デリバティブ債権	6,023	1,271
その他	403	246
貸倒引当金	2,190	940
流動資産合計	282,630	230,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,434	54,429
減価償却累計額	21,199	22,755
建物（純額）	18,235	31,675
構築物	12,839	14,414
減価償却累計額	8,733	9,175
構築物（純額）	4,106	5,239
機械及び装置	67,097	76,540
減価償却累計額	46,119	49,765
機械及び装置（純額）	20,978	26,774
車両運搬具	808	873
減価償却累計額	669	725
車両運搬具（純額）	138	147
工具、器具及び備品	22,275	23,637
減価償却累計額	19,787	20,930
工具、器具及び備品（純額）	2,488	2,707
土地	34,152	34,295
建設仮勘定	13,934	4,108
有形固定資産合計	94,030	104,945
無形固定資産		
ソフトウェア	7,484	15,947
電話加入権	58	58
その他	476	368
無形固定資産合計	8,018	16,373

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,014	5,081
関係会社株式	71,330	65,596
出資金	123	123
関係会社出資金	5,692	5,692
従業員に対する長期貸付金	117	66
長期貸付金	0	225
破産更生債権等	23	404
長期前払費用	93	59
前払年金費用	11,202	12,845
その他	3,195	3,162
貸倒引当金	161	544
投資その他の資産合計	97,629	92,708
固定資産合計	199,678	214,027
資産合計	482,309	444,910
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,274	1,786
買掛金	116,053	66,507
短期借入金	0	15,000
関係会社短期借入金	0	11,006
1年内返済予定の長期借入金	2,710	25,570
コマーシャル・ペーパー	0	5,000
1年内償還予定の社債	13,000	0
未払金	15,711	12,188
未払法人税等	11,602	1,105
未払費用	6,906	5,564
前受金	1,759	1,523
預り金	5,443	5,902
設備関係支払手形	4,052	153
従業員預り金	47	14
その他	17	9
流動負債合計	179,574	151,327
固定負債		
長期借入金	25,370	32,300
繰延税金負債	1,361	1,703
退職給付引当金	5,610	5,247
役員退職慰労引当金	888	799
債務保証損失引当金	0	65
その他	1,564	1,213
固定負債合計	34,792	41,327
負債合計	214,366	192,654

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金	81,084	81,084
資本剰余金合計	81,084	81,084
利益剰余金		
利益準備金	2,162	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金	325	219
圧縮記帳積立金	1,048	1,005
別途積立金	68,100	88,100
繰越利益剰余金	34,944	8,988
利益剰余金合計	106,578	100,481
自己株式	2,856	10,957
株主資本合計	266,383	252,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281	428
繰延ヘッジ損益	952	121
評価・換算差額等合計	1,233	549
新株予約権	327	620
純資産合計	267,942	252,256
負債純資産合計	482,309	444,910

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	433,500	350,559
サービス売上高	² 46,422	² 47,673
売上高合計	¹ 479,922	¹ 398,232
売上原価		
製品期首たな卸高	17,111	17,943
当期製品製造原価	⁴ 302,294	⁴ 288,939
当期製品仕入高	77,438	68,072
合計	396,844	374,953
製品他勘定振替高	⁵ 2,836	⁵ 1,024
製品期末たな卸高	17,943	43,001
売上原価合計	^{1, 3} 376,065	^{1, 3} 330,928
割賦販売利益繰延前売上総利益	103,856	67,304
割賦販売利益繰延差額	5	9
売上総利益	103,862	67,312
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	19,049	17,828
納入サービス費	3,882	3,873
広告宣伝費	1,793	1,470
従業員給料及び手当	11,179	10,187
退職給付引当金繰入額	1,026	1,240
福利厚生費	1,984	2,033
旅費及び交通費	1,664	1,539
外注費	-	4,077
減価償却費	812	823
賃借料	2,712	2,942
貸倒引当金繰入額	-	91
研究開発費	⁴ 9,464	⁴ 10,360
雑費	16,326	12,892
販売費及び一般管理費合計	¹ 69,891	¹ 69,355
営業利益又は営業損失()	33,971	2,043
営業外収益		
受取利息	1,360	1,235
割賦販売受取利息	6	1
有価証券利息	8	-
受取配当金	¹ 15,435	¹ 15,916
為替差益	0	5,676
固定資産賃貸料	¹ 886	¹ 910
雑収入	1,592	1,655
営業外収益合計	19,286	25,394

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	451	540
社債利息	245	89
たな卸資産処分損	640	807
たな卸資産評価損	1,922	-
固定資産処分損	-	656
為替差損	2,442	0
固定資産賃貸費用	649	696
雑損失	2,650	1,767
営業外費用合計	9,000	4,555
経常利益	44,258	18,796
特別損失		
関係会社株式売却損	874	0
関係会社株式評価損	0	10,131
投資有価証券評価損	0	3,430
特別損失合計	874	13,561
税引前当期純利益	43,384	5,235
法人税、住民税及び事業税	13,657	283
法人税等還付税額	0	4,151
過年度法人税等	0	926
法人税等調整額	1,215	5,202
法人税等合計	12,442	2,261
当期純利益	30,942	2,974

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	(1)		248,881	80.1	229,456	77.3
労務費			27,213	8.8	26,669	9.0
経費			34,580	11.2	40,649	13.7
当期総製造費用			310,674	100.0	296,774	100.0
期首仕掛品たな卸高			16,412		20,788	
合計	(2)		327,086		317,562	
他勘定へ振替高			4,004		4,293	
期末仕掛品たな卸高			20,788		24,330	
当期製品製造原価			302,294		288,939	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
(1) 経費の主な内訳		(1) 経費の主な内訳	
外注加工費	15,775百万円	外注加工費	16,529百万円
減価償却費	7,361	減価償却費	10,806
(2) 他勘定へ振替高の内訳		(2) 他勘定へ振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	3,978百万円	販売費及び一般管理費	4,254百万円
たな卸資産処分損	26	たな卸資産処分損	39
計	4,004	計	4,293
原価計算の方法		原価計算の方法	
個別原価計算を採用しております。		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,636	81,577
当期変動額		
新株の発行	38,941	0
当期変動額合計	38,941	0
当期末残高	81,577	81,577
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	42,143	81,084
当期変動額		
新株の発行	38,941	0
当期変動額合計	38,941	0
当期末残高	81,084	81,084
資本剰余金合計		
前期末残高	42,143	81,084
当期変動額		
新株の発行	38,941	0
当期変動額合計	38,941	0
当期末残高	81,084	81,084
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,162	2,162
当期変動額		
合併による増加	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	2,162	2,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	376	325
当期変動額		
特別償却準備金の積立	57	43
特別償却準備金の取崩	108	149
当期変動額合計	51	106
当期末残高	325	219
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,252	1,048
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	364	0
圧縮記帳積立金の取崩	569	43
当期変動額合計	205	43
当期末残高	1,048	1,005

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	48,100	68,100
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	20,000
当期変動額合計	20,000	20,000
当期末残高	68,100	88,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,913	34,944
当期変動額		
合併による増加	0	391
剰余金の配当	7,009	9,411
当期純利益	30,942	2,974
自己株式の処分	158	58
特別償却準備金の積立	57	43
特別償却準備金の取崩	108	149
圧縮記帳積立金の積立	364	0
圧縮記帳積立金の取崩	569	43
別途積立金の積立	20,000	20,000
当期変動額合計	4,032	25,956
当期末残高	34,944	8,988
利益剰余金合計		
前期末残高	82,802	106,578
当期変動額		
合併による増加	0	398
剰余金の配当	7,009	9,411
当期純利益	30,942	2,974
自己株式の処分	158	58
当期変動額合計	23,776	6,097
当期末残高	106,578	100,481
自己株式		
前期末残高	2,153	2,856
当期変動額		
自己株式の取得	1,368	8,241
自己株式の処分	665	140
当期変動額合計	703	8,101
当期末残高	2,856	10,957
株主資本合計		
前期末残高	165,428	266,383
当期変動額		
合併による増加	0	398
新株の発行	77,882	0
剰余金の配当	7,009	9,411
当期純利益	30,942	2,974
自己株式の取得	1,368	8,241
自己株式の処分	507	82
当期変動額合計	100,955	14,198
当期末残高	266,383	252,184

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,392	281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,111	709
当期変動額合計	1,111	709
当期末残高	281	428
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	213	952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	738	1,073
当期変動額合計	738	1,073
当期末残高	952	121
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,606	1,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	1,782
当期変動額合計	373	1,782
当期末残高	1,233	549
新株予約権		
前期末残高	89	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	294
当期変動額合計	238	294
当期末残高	327	620
純資産合計		
前期末残高	167,123	267,942
当期変動額		
合併による増加	0	398
新株の発行	77,882	0
剰余金の配当	7,009	9,411
当期純利益	30,942	2,974
自己株式の取得	1,368	8,241
自己株式の処分	507	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	1,488
当期変動額合計	100,819	15,686
当期末残高	267,942	252,256

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品 製造品については原則として移動平均法に基づく低価法 中古品については個別法に基づく低価法</p> <p>(ロ) 半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法に基づく低価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 個別法に基づく低価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品 製造品については原則として移動平均法に基づく原価法 中古品については個別法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。 この変更により営業損失は414百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しています。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した事業年度より処理しております。 又、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を翌事業年度より処理しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した期末要支給額を計上しております。 尚、平成20年3月31日開催の報酬委員会において、平成20年度に係る報酬より役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しております。</p> <p>(二)</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しています。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は551百万円であります。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上していますが、割賦販売に係わる金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上しております。 長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上しております。</p> <p>(8) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(9) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(10) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。 金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(11) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(8) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(9)</p> <p>(10) ヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(11) 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この基準の変更が損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「たな卸資産評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。尚、前事業年度は営業外費用の「たな卸資産処分損」に65百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ31,845百万円、11,156百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において売上原価の項目で「製品・半製品期首たな卸高」「他勘定振替高」「製品・半製品期末たな卸高」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「製品期首たな卸高」「製品他勘定振替高」「製品期末たな卸高」と名称を変更しております。</p> <p>尚、これらの名称はいずれも同一の意味であるため、前事業年度の名称も併せて変更しております。</p> <p>2. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「外注費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>尚、前事業年度の「外注費」の金額は2,488百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 債権流動化による譲渡残高</p> <p>受取手形 17,144百万円</p> <p>売掛金 12,069</p> <p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>受取手形及び売掛金 101,842百万円</p> <p>短期貸付金 33,028</p> <p>未収入金 8,105</p> <p>支払手形及び買掛金 33,597</p> <p>未払金 3,573</p> <p>預り金 4,964</p> <p>3 保証債務</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>P.T.日立建機インドネシア 3,607百万円</p> <p>日立建機トラックLtd. 2,821</p> <p>P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk 1,904</p> <p>Italian-thai Development Public Co.,Ltd 1,020</p> <p>日立建機(ヨーロッパ)N.V. 748</p> <p>その他 3社 565</p> <hr/> <p>計 10,664</p> <p>(ロ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。</p> <p>P.T.日立建機インドネシア 1,430百万円</p> <p>日立建機ホールディング 902</p> <p>U.S.A.Corp. 525</p> <p>株式会社マルタツ 525</p> <hr/> <p>計 2,857</p>	<p>1 債権流動化による譲渡残高</p> <p>受取手形 13,970百万円</p> <p>売掛金 7,407</p> <p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>受取手形及び売掛金 45,497百万円</p> <p>短期貸付金 39,345</p> <p>未収入金 6,294</p> <p>支払手形及び買掛金 16,341</p> <p>未払金 3,794</p> <p>預り金 5,557</p> <p>3 保証債務</p> <p>(イ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>P.T.日立建機インドネシア 4,912百万円</p> <p>日立建機トラックLtd. 4,407</p> <p>P.T.ヘキシンドアディプルカサTbk 3,242</p> <p>Italian-thai Development 510</p> <p>Public Co.,Ltd</p> <p>その他 3,008</p> <hr/> <p>計 16,078</p> <p>(ロ) 下記関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。</p> <p>P.T.日立建機インドネシア 1,098百万円</p> <p>日立建機ホールディング 589</p> <p>U.S.A.Corp. 500</p> <p>株式会社マルタツ 500</p> <hr/> <p>計 2,188</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 265,482百万円</p> <p>仕入高 166,212</p> <p>受取配当金 15,186</p> <p>固定資産賃貸料 822</p> <p>2 サービス売上高は、販売製品の修理、部品供給等サービスを伴う収益であります。</p> <p>3 売上原価の中にはサービスの売上原価31,328百万円を含んでおります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,196百万円であります。</p> <p>5 製品他勘定振替高の内訳</p> <p>たな卸資産処分損 615百万円</p> <p>たな卸資産評価損 1,922</p> <p>有形固定資産 299</p> <hr/> <p>計 2,836</p> <p>6</p>	<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>売上高 189,478百万円</p> <p>仕入高 161,242</p> <p>受取配当金 15,533</p> <p>固定資産賃貸料 855</p> <p>2 同左</p> <p>3 売上原価の中にはサービスの売上原価34,346百万円を含んでおります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,870百万円であります。</p> <p>5 製品他勘定振替高の内訳</p> <p>たな卸資産処分損 829百万円</p> <p>有形固定資産 195</p> <hr/> <p>計 1,024</p> <p>6 過年度法人税等926百万円は、修正申告に伴う追徴税額であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,278,110	340,683	363,811	1,254,982

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得 332,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,683株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使 363,400株

単元未満株式の買増請求による減少 411株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,254,982	7,637,834	61,613	8,831,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得 7,539,500株

吸収合併に基づく反対株主からの買取請求による増加 91,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,334株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使 60,500株

単元未満株式の買増請求による減少 1,113株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借主側	ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引はござ いませんが、平成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っており、その内容は次のとおりであります。																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">335</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備 品</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">956</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)	機械及び装置	13	8	5	車両及び運搬具	335	172	164	工具器具及び備 品	55	31	24	その他	956	254	702	合計	1,360	466	894	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">298</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備 品</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">952</td> <td style="text-align: right;">347</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)	機械及び装置	8	5	3	車両及び運搬具	298	189	110	工具器具及び備 品	42	27	15	その他	952	347	605	合計	1,300	567	732
	取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)																																														
機械及び装置	13	8	5																																														
車両及び運搬具	335	172	164																																														
工具器具及び備 品	55	31	24																																														
その他	956	254	702																																														
合計	1,360	466	894																																														
	取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)																																														
機械及び装置	8	5	3																																														
車両及び運搬具	298	189	110																																														
工具器具及び備 品	42	27	15																																														
その他	952	347	605																																														
合計	1,300	567	732																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内	141百万円																																																
1年超	692																																																
合計	833																																																
(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																																																
支払リース料	290百万円																																																
減価償却費相当額	160																																																
支払利息相当額	53																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま す。	同左																																																
・利息相当額の算定方法についてはリース料総額と リース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法については利息法によってお ります。	同左																																																
オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料																																																
1年以内	49百万円																																																
1年超	135																																																
合計	183																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	12,335	12,203	133
関連会社株式	499	499	0
計	12,834	12,702	133

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	12,335	6,973	5,362
関連会社株式	499	635	136
計	12,834	7,608	5,227

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金	451百万円	賞与引当金	1,519百万円
賞与引当金	1,966	未払費用	924
棚卸資産評価減	552	貸倒引当金	280
未払事業税	1,071	棚卸資産評価減	111
繰越外国税額控除	2,174	その他	146
その他	724	合計	2,980
合計	6,938	繰延税金負債(流動)	
繰延税金負債(流動)		未収還付事業税	326
繰延ヘッジ損益	625	その他	87
その他	99	合計	413
合計	724	繰延税金資産(流動)純額	2,566
繰延税金資産(流動)純額	6,214	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(固定)		関係会社株式評価損	5,074
関係会社株式評価損	1,214	投資有価証券評価損	192
投資有価証券評価損	101	退職給付引当金	2,125
退職給付引当金	2,272	減損損失	663
減損損失	526	その他	2,502
その他	2,554	小計	10,556
小計	6,668	評価性引当額	6,224
評価性引当額	2,343	合計	4,332
合計	4,324	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		前払年金費用	5,202
前払年金費用	4,537	圧縮記帳積立金	684
圧縮記帳積立金	713	特別償却準備金	149
特別償却準備金	221	合計	6,035
その他有価証券評価差額金	191	繰延税金負債(固定)の純額	1,703
その他	23		
合計	5,685		
繰延税金負債(固定)の純額	1,361		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1
外国税額控除の適用	12.8	外国税額控除の適用	77.4
住民税均等割	0.3	住民税均等割	2.2
評価性引当額の増減	0.8	評価性引当額の増減	73.6
その他	2.1	その他	11.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,251.36円	1株当たり純資産額	1,219.85円
1株当たり当期純利益	149.78円	1株当たり当期純利益	13.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.96円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	267,942	252,256
普通株式に係る純資産額(百万円)	267,616	251,635
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	327	620
普通株式の発行済株式数(株)	215,115,038	215,115,038
普通株式の自己株式数(株)	1,254,982	8,831,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	213,860,056	206,283,835

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	30,942	2,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,942	2,974
普通株式の期中平均株式数(株)	206,587,605	212,754,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権	586,357	188,571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	平成18年6月26日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,050個)。 平成19年6月25日の株主総会特別決議による新株予約権(新株予約権の数3,320個)。 なお、この概要は「新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	(第12回国内無担保普通社債(公募)の発行について) 平成21年6月2日の取締役会の決議に基づき、第12回国内無担保普通社債を下記のとおり発行いたしました。	
	項目	内容
	1. 社債の種類	第12回国内無担保普通社債
	2. 発行総額	300億円
	3. 期間	5年
	4. 利率	1.38%
	5. 払込金額	各社債の金額100円につき100円
	6. 発行日	2009年6月18日
	7. 担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はございません。
	8. 資金の用途	運転資金、借入金返済資金、CP償還資金、投融资資金及び設備資金
	9. 償還方法	期限一括償還
10. 重要な特約等	「担保提供制限条項」が付されています。	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	カヤバ工業株式会社	1,115
		株式会社リョーキ	592
		ユナイト株式会社	340
		株式会社ワキタ	320
		JFEホールディングス株式会社	307
		株式会社タダノ	231
		自動車部品工業株式会社	218
		株式会社アクティオ	212
		株式会社共成レンテム	141
		株式会社カナモト	115
		その他(76銘柄)	1,490
		計	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	10	10
計		10	10

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	1	-
計		1	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	39,434	17,002	2,007	54,429	22,755	1,933	31,675
構築物	12,839	2,005	430	14,414	9,175	798	5,239
機械及び装置	67,097	11,947	2,505	76,540	49,765	6,108	26,774
車両運搬具	808	91	26	873	725	80	147
工具、器具及び備品	22,275	2,354	992	23,637	20,930	1,988	2,707
土地	34,152	144	0	34,295	-	-	34,295
建設仮勘定	13,934	21,781	31,606	4,108	-	-	4,108
有形固定資産計	190,538	55,324	37,566	208,296	103,350	10,908	104,945
無形固定資産							
ソフトウェア	10,284	9,136	24	19,396	3,449	601	15,947
電話加入権	58	0	-	58	-	-	58
その他	2,383	13	72	2,323	1,955	121	368
無形固定資産計	12,725	9,149	97	21,777	5,404	721	16,373
長期前払費用	396	7	62	341	281	30	59

(注) 1 建物の当期増加額の主な内訳は、常陸那珂臨港工場の竣工13,460百万円、常陸那珂工場の増築2,531百万円です。

2 機械及び装置の当期増加額の主な内訳は、常陸那珂臨港工場の稼働に伴う機械装置の設置3,707百万円です。

3 建設仮勘定の当期増加額の主な内訳は、常陸那珂臨港工場への設備投資に伴う6,239百万円です。

4 ソフトウェアの当期増加額の主な内訳は基幹システムの構築による7,060百万円です。

5 当期増加額には、日立建機ファインテック株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	11百万円
機械及び装置	80百万円
工具、器具及び備品	134百万円
計	225百万円

無形固定資産

ソフトウェア	59百万円
長期前払費用	
長期前払費用	百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,351	1,484	960	(注) 1,391	1,484
役員退職慰労引当金	888	0	89	0	799
債務保証損失引当金	0	65	0	0	65

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

a 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	178
預金	
当座預金	-
普通預金	10,268
小計	10,268
合計	10,446

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
T C M株式会社	1,020
株式会社ワキタ	208
奥村機械株式会社	128
伊藤忠建機株式会社	104
三菱UFJリース株式会社	91
その他	4,066
合計	5,617

(b) 期日別内訳

期日別	平成21年4月 (百万円)	平成21年5月 (百万円)	平成21年6月 (百万円)	平成21年7月 (百万円)	平成21年8月 (百万円)	平成21年9 月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	1,094	977	1,224	1,111	675	537	5,617

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
日立建機(ヨーロッパ)N.V.	20,500
丸紅株式会社	14,895
永立建機有限公司	11,061
三菱商事株式会社	8,382
日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.	6,221
その他	29,136
合計	90,195

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首売掛金残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末売掛金残高 (D) (百万円)	回収率(%) (C) (A)+(B)	滞留期間(ヵ月) (B) (D)÷
149,157	408,998	467,960	90,195	83.8	2.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
油圧ショベル	23,516
ホイールローダ	3,584
環境製品	1,463
ダンプトラック	738
中古品	489
その他	2,055
小計	31,845
半製品	
油圧ショベル部品	8,173
ダンプトラック部品	502
ミニショベル部品	472
その他	2,008
小計	11,156
合計	43,001

(b) 仕掛品

区分	金額(百万円)
製品	
油圧ショベル	16,668
ダンプトラック	2,386
ミニショベル	434
その他	3,830
小計	23,319
サービス	1,011
合計	24,330

(注) 「サービス」は概念的に「生産」とは直結しないので、生産実績には含めておりませんが、販売製品等の修理に伴う作業費及び交換部品費で期末において修理未了の状態のものがあるため、製造品と同一の原価計算制度により当該「サービス」の仕掛品残高として計上しております。

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
工具器具	95
鋳螺	77
その他	321
合計	493

e 短期貸付金

内訳	金額(百万円)
T C M株式会社	12,522
日立建機トラックLtd.	6,542
日立建機リーシング株式会社	5,285
株式会社日立建機カミーノ	4,165
日立建機トレーディング株式会社	4,005
その他	6,925
合計	39,445

(B) 固定資産

a 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	T C M株式会社	12,335
	日立建機レック株式会社	11,080
	日立建機(ヨーロッパ)N.V.	8,847
	株式会社日立建機ティエラ	3,753
	日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.	3,065
	その他	12,906
	小計	51,986
関連会社株式	テルココンストラクションエキップメント Co.,Ltd.	7,659
	ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.	4,175
	鉾研工業株式会社	499
	奥村機械株式会社	464
	株式会社ソクト	394
	その他	418
	小計	13,609
合計	65,596	

(C) 流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
J F Eエンジニアリング株式会社	391
八千代産業株式会社	203
株式会社キロク	143
オカダアイヨン株式会社	135
株式会社ハイエストコーポレーション	125
その他	789
合計	1,786

(b) 期日別内訳

期日別	平成21年4月 (百万円)	平成21年5月 (百万円)	平成21年6月 (百万円)	平成21年7月 (百万円)	合計(百万円)
金額	656	354	324	452	1,786

b 買掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
日立キャピタル株式会社	19,913
株式会社日立建機ティエラ	10,285
カヤバ工業株式会社	5,974
いすゞ自動車株式会社	2,987
川崎重工業株式会社	1,740
その他	25,608
合計	66,507

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先名	金額(百万円)
株式会社三菱UFJ信託銀行	3,320
株式会社山形銀行	1,950
株式会社肥後銀行	1,690
明治安田生命保険相互会社	1,400
日本生命保険相互会社	1,370
その他30社	15,840
合計	25,570

d 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
株式会社鴻池組	64
株木建設株式会社	22
常総開発工業株式会社	16
前田道路株式会社	16
株式会社アイエス	10
その他	25
合計	153

(b) 期日別内訳

期日別	平成21年4月 (百万円)	平成21年5月 (百万円)	平成21年6月 (百万円)	平成21年7月 (百万円)	合計(百万円)
金額	9	46	38	60	153

(D) 固定負債

a 長期借入金

相手先名	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	12,300
株式会社三菱UFJ信託銀行	2,400
株式会社山形銀行	2,400
株式会社常陽銀行	2,000
株式会社関東つくば銀行	2,000
その他14社	11,200
合計	32,300

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 買増請求の取扱停止期間	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 無料 3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日のそれぞれ10営業日前から当該日までの期間並びに提出会社が定める期間
公告方法	提出会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hitachi-kenki.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 提出会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成20年12月18日関東財務局長に提出。
- (2) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成21年6月12日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書（普通社債）
平成21年2月12日関東財務局長に提出。
平成21年6月8日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第44期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第43期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年9月5日関東財務局長に提出。
事業年度（第44期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年9月5日関東財務局長に提出。
事業年度（第44期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年6月8日関東財務局長に提出。
- (6) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第45期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月7日関東財務局長に提出。
事業年度（第45期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。
事業年度（第45期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月10日関東財務局長に提出。
報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

日立建機株式会社
執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 辻 幸一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大内田 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

日立建機株式会社

執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月2日の取締役会決議に基づき第12回国内無担保普通社債を平成21年6月18日に発行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立建機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日立建機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

日立建機株式会社
執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 辻 幸一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大内田 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

日立建機株式会社
執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大内田 敬
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立建機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月2日の取締役会決議に基づき第12回国内無担保普通社債を平成21年6月18日に発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。